様式第８号（第５条関係）

令和7年4月10日

滋賀県議会議長　様

氏　名　　冨波　義明

令和 6 年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例 第10条第 1 項 に基づき、別紙のとおり令和　6 年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

令和　6年度政務活動費収支報告書

氏名　　冨波　義明

1 収　入

政務活動費　　2,400,005 円 (利息　　5 円含む)

2 支　出

(単位：円)

経　費	支出額	備　考
調査研究費	191,114円	
研修費	453,581円	
広聴広報費	1,180,048円	
要請陳情等活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	171,683円	
事務所費	38,698円	
事務費	105,269円	
人件費	円	
合計	2,140,393円	

3 残　余

259,612 円

（参考様式４）

会 計 帳 簿

収 入 内 訳	
交付金計	2,400,000 円
利　　息	5 円
合　　計	2,400,005 円

支 出 内 訳	
調査研究費	191,114 円
研修費	453,581 円
広聴広報費	1,180,048 円
要請陳情等 活　動　費	0 円
会議費	0 円
資料作成費	0 円
資料購入費	171,683 円
事務所費	38,698 円
事務費	105,269 円
人件費	0 円
合　　計	2,140,393 円

残　　余	259,612 円

（別紙）

支出内訳書

経　　費	(調査研究費)・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2024.4.10～11	6,370円	教育関連調査（鈴鹿高専・鳥羽商船高専他） 交通費：高速道路料金
2	2024.4.16	8,978円	教育関連調査（鈴鹿高専・鳥羽商船高専他） 宿泊費
3	2024.4.30	8,000円	観光・水関連調査（びわ湖疎水船乗船）
4	2024.7.24	38,520円	「ここ滋賀」現地調査 交通費：野洲～東京（往復）
5	2024.9.14	12,470円	9/15　教育関連調査（広島・呉運動公園他） 交通費：野洲～広島・呉
-	2024.9.15	510円	交通費：広島～呉
7	2024.9.15	12,690円	交通費：呉～野洲
8	2024.7.4	3,000円	部落解放・人権政策確立要求びわこ南部実行委員会分担金
9	2024.7.4	275円	部落解放・人権政策確立要求びわこ南部実行委員会分担金振込料
10	2024.7.1	2,000円	日本の種を守る会年会費
11	2024.7.1	100円	日本の種を守る会年会費 振込料
12	2024.4.30	1,500円	滋賀県防衛協会野洲支部令和6年度会費
13	2024.8.5	3,000円	平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議年会費
14	2024.8.5	152円	平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議年会費　振込料
15	2024.10.8	20,000円	自治体議員政策情報センター・虹とみどり年会費
16	2024.10.8	3,000円	ふる里滋賀県人会会費
17	2024.10.8	110円	ふる里滋賀県人会会費振込料
18	2024.11.1	500円	教育関連調査(児童発達支援スクールコペル) 駐車場料金
19	2024.12.22	840円	芸術関連施設調査（びわ湖ホール）駐車場
20	2024.4.27	3,924円	現場調査・県民要望聞き取り調査のためのガソリン代(1/2)
21	2024.5.19	2,217円	同上
22	2024.6.7	4,412円	同上
23	2024.7.2	4,124円	同上
24	2024.7.24	3,073円	同上

25	2024.8.9	2,798円	同上
26	2024.8.21	4,386円	同上
27	2024.9.6	3,931円	同上
28	2024.9.21	2,548円	同上
29	2024.10.8	4,591円	同上
30	2024.10.29	2,046円	同上
31	2024.11.13	4,000円	同上
32	2024.12.9	3,831円	同上
33	2024.12.18	2,560円	同上
34	2025.1.10	1,840円	同上
35	2025.1.23	4,738円	同上
36	2025.2.9	2,516円	同上
37	2025.2.19	4,539円	同上
38	2025.3.10	4,907円	同上
39	2025.3.30	3,118円	同上
計		191,114円	

(注) 1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式1)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式2)の支出にあたっては、整理番号欄は「ー」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式２）

支 払 証 明 書

使途項目	(調査研究費)・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

支払年月日	支払額	支払先	使途および内容	備考
2024. 9. 15	510円	JR	広島→呉	
計	510円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

7年　4月　10日

氏　名　　冨波　義明

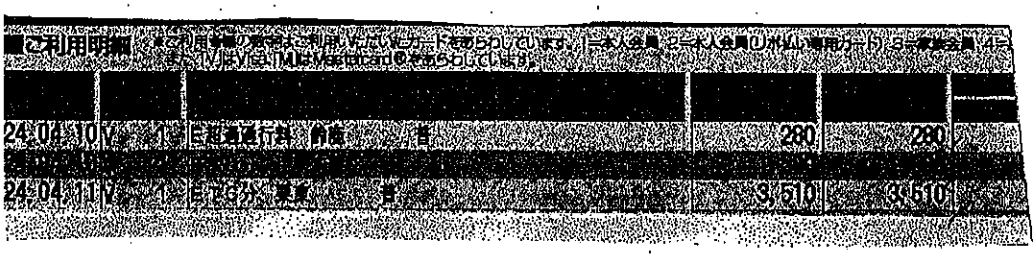
(注) 1　支払証明書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　ガソリン代につきましては、１kmあたり２０円で計算し、その算定を備考欄に記入してください。
3　按分により政務活動費の支出を行った場合は、備考欄に支払総額および按分の割合を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	(調査研究費)・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	1,

領収書その他の証拠書類の添付欄



事業名、使途および内容等
教育関連調査（鈴鹿高専、鳥羽商船 他） 高速道路通行料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100,
政務活動費として支出する額	5,370 円	

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	2
領収書その他の証拠書類の添付欄	

Hotels.com

領収書

Hotels.com旅程番号：72054205625198
購入日：2024年4月6日

予約詳細

東横 INN 伊勢市駅
2-chome-9-11 Ozeko, Ise, Mie, 516-0079 日本
チェックイン：2024年4月10日
チェックアウト：2024年4月11日
1 室 x 1 泊
デラックス シングルルーム 禁煙
ご予約者：toba yosslaki 様

お支払いの詳細

客室料金

4 月 10 日 (水)	￥8,119
税	￥859
合計	￥8,978

お支払い済み [redacted]

税は、お客様に代わりご予約時にお支払いするため弊社が割引 (￥472) を適用する前の料金 (￥8,591) に対して算出されています。

教育関連調査　宿泊料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	8,978	円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	6年　4月 10日　～ 6年　4月　11日
訪問先	① 独立行政法人鈴鹿工業高等専門学校 三重県鈴鹿市白子町 6742 ②三重県立稲生高等学校 三重県鈴鹿市稲生町 8232-1 ③独立行政法人鳥羽商船高等専門学校 三重県鳥羽市池上町 1-1 ④三重県立鳥羽高等学校 三重県鳥羽市安楽町 1459
目的・内容	教育関連（高等専門学校調査・県立高校県外募集）調査 ○4月10日 ① 鈴鹿高専の教育方針・運営形態・設置学科（機械工学・電気電子工学・生物情報工学・材料工学）に関する調査及び施設見学 ② 稲生高校の教育方針、生徒の県外募集（水泳・なぎなた）に関する調査 ○4月11日 ③ 鳥羽高専の教育方針・運営形態・設置学科（商船・情報機械システム工学）に関する調査及び施設見学 ④ 鳥羽高校の教育方針及び県外募集（総合学科）に関する調査

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	3
領収書その他の証拠書類の添付欄	

JTB
感動のそばに、いつも。

領収証 RECEIPT

登録番号：T8010701012863

No. 2024-6631-00053

発行日：2024年4月30日

冨波　義明　様

下記の金額正に領収いたしました。

￥8,000*

株式会社ＪＴＢ　京都支店
京都市下京区河原町通松原上ル2丁目富永町338
京阪四条河原町ビル7階　〒600-8023

2024年4月29日～2024年4月29日

事業名、使途および内容等	
観光、水関連調査　びわ湖疏水船乗船代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	8,000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	3
領収書その他の証拠書類の添付欄	

JTB
旅時のそばに、いつも。

領収証 RECEIPT

登録番号：T8010701012863
No. 2024-6631-00053
発行日：2024年4月30日

冨波　義明　様

下記の金額正に領収いたしました。

¥8,000*

株式会社ＪＴＢ　京都支店
京都市下京区河原町通松原上ル2丁目富永町338
京阪四条河原町ビル7階　〒600-8023

2024年4月29日～2024年4月29日
但し びわ湖疏水船乗船代金として

※軽減税率対象

取引日	品名	単価	利用数	金額	備考	消費税
	びわ湖疏水船乗船代金	¥8,000	1	¥8,000		10%
合計				¥8,000		

代金計		(税込)	うち消費税
		¥8,000	¥727
	(10%対象)	¥8,000	¥727

4月8日、クレジットカードにて入金

出納責任者	[redacted]
取　扱　者	

[redacted]

収入印紙

領収個所名、領収印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

財認番号第2019-088

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	4

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　書

Receipt　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

領収年月日　2024.-7.24　登録番号：T1120001059675

金　額　￥19,260（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（40018　3枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　50019-02

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

領　収　書

Receipt　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

領収年月日　2024.-7.24　登録番号：T1120001059675

金　額　￥19,260（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（00021　3枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　10022-02

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

事業名、使途および内容等

「ここ滋賀」現地調査　交通費

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	1.00
政務活動費として支出する額	38,520	円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	6年　7月　25日　～　　年　月　日
訪問先	首都圏情報発信拠点「ここ滋賀」 東京都中央区日本橋2-7-2 株式会社図書文化社 東京都文京区大塚1-4-15
目的 内容	首都圏情報発信拠点「ここ滋賀」の現地調査 ① ここ滋賀 9月代表質問に係る「ここ滋賀」の現状調査 ② 図書文化社 学級集団アセスメントテスト（Q-U）調査

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費，研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	5、7、

領収書その他の証拠書類の添付欄

5

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2024.-9.14　登録番号：T1120001059675

金　額　￥12,470（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（20030　2枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野瀬駅ＭＫ31発行　30031-02

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

7

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2024.-9.15　登録番号：T1120001059675

金　額　￥12,690（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（10169　2枚）

西日本旅客鉄道株式会社

呉駅Ｆ１発行　20170-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

事業名、使途および内容等

教育関連調査（広島・呉）

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100 %
政務活動費として支出する額	25,160 円	

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	6年　9月　15日　～　　年　　月　　日
訪問先	広島市観音新町運動広場 広島県広島市西区観音新町 鶴岡一人記念球場（野球場） 二河公園多目的グランド 広島県呉市二河地内
目的・内容	広島市及び呉市の地域スポーツ団体調査 ○広島市観音新町運動公園 ・広島市少年サッカークラブ「イーツインFC」 ・ティードリームフットサルスクール ○呉市二河グランド ・呉市内少年サッカークラブ「片山サッカークラブ」 ・サンフレッチェ広島・呉スクール

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	8、9、

領収書その他の証拠書類の添付欄

8、9

〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分
口座振替

お取扱店	端末番号	年月日
251	082	06-07-04

銀行番号	支店番号	科目	口座番号
[redacted]			

お取扱金額(枚)	おつり

時刻	[redacted]
10:03	¥3,000

[redacted]

ご案内

[redacted] ﾌﾞﾗｸｶｲﾎｳ ｼﾞﾝｹﾝ
ｾｲｻｸｶｸﾘﾂﾖｳｷｭｳﾋﾞﾜｺﾅﾝﾌ 様へ
ﾄﾗﾝｽﾞ ﾖｼｱｷ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
預003282号

事業名、使途および内容等

部落解放、人権政策確立要求びわこ南部実行委員会分担金、振込料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	3,275	円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費：研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	10、11、12

領収書その他の証拠書類の添付欄

10、11

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
06-07-01	46046	ｶｰﾄﾞ電信振替
記号		番号
*****		****[redacted]
取扱番号		お取引金額
N262		*2,000
[redacted]		残高
		*[redacted]

振替先 [redacted]

受取人名：ニホンノタネヲマモルカイ

料金 *100円

依頼人名：トバ ヨシアキ

ゆうちょデビット　新規ご入会＆
ご利用で現金５００円プレゼント！

ご利用いただきましてありがとうございました。

ゆうちょ銀行

12

領収書

[redacted] 様

金1,500円（Ｒ６年度会費）
上記、領収しました

令和6年 4月30日

滋賀県防衛協会野洲支部
地区世話人 [redacted]

事業名、使途および内容等	
日本の種を守る会　年会費 滋賀県防衛協会野洲支部　年会費	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	3,600、円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	13 14 15

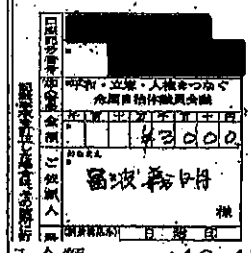
領収書その他の証拠書類の添付欄

13, 14

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
06-08-05	46046	A93280004
取扱店	ヤス	
払込口座	[redacted]	
払込金額	*3,000	料金 *152

振替受付票



払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。
（ゆうちょ銀行）

入金額 *10,152
おつり *7,000

口座の譲渡・譲受・売買は法律により禁止されています

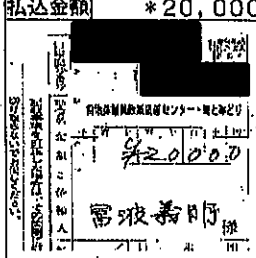
印紙税申告納付につき麹町税務署承認済

15

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
06-10-08	46046	A93480006
取扱店	ヤス	
払込口座	[redacted]	
払込金額	*20,000	料金 *0

振替受付票



払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。
（ゆうちょ銀行）

入金額 *20,000
おつり *0

ゆうちょ銀行で「ちょこっと」お借り入れ！口座貸越サービス

印紙税申告納付につき麹町税務署承認済

事業名、使途および内容等	
平和、立憲、人権をつなぐ全国自治体議員会議 年会費、振込料 自治体議員政策情報センター、虹とみどり 年会費	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100
政務活動費として支出する額	23,152 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	16、17

領収書その他の証拠書類の添付欄

16、17

〈しがぎん〉自動サービス
利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分
口座振替

	お取扱店	端末番号	年 月 日
[redacted]	251	095	06-10-08

銀行番号	支店番号	科目・口座番号
[redacted]		

お取扱金種（枚）	万円 五千円 二千円 千円 五百円	おつり
	百円 五十円 十円 五円 一円	

	時刻	
[redacted]	12:52	¥3,000

ご案内

[redacted] フルサトシガ ケンジ シカイ 様へ
ドバ ヨリアキ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
預003292号

事業名、使途および内容等
ふるさと県人会　年会費　振込料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	3,110 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	18

領収書その他の証拠書類の添付欄

お旅所駐車場乗用車整理券 兼 領収書

¥500、（内消費税10% 45円含む） NO 3703

令和6年11月1日 領収済

※本件は当日1台限りです。

※営業時間は午前9時15分から午後5時までです。

※営業時間外は駐車場を閉鎖しますので、時間内に出庫願います。

※場内の不可効力による災害・その他の事故により車両及びその他の物件に障害を生じた場合には一切の責任を負いません。

株式会社黒壁 T9160001006583

事業名、使途および内容等	
教育関連調査（児童発達支援スクールコペル） 駐車料	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100、
政務活動費として支出する額	500、 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	視察研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	19

領収書その他の証拠書類の添付欄

びわ湖ホール駐車場

（公財）びわ湖芸術文化財団
登録番号 T2-1600-0500-3179

領収証

精算機 #04　　A 精算No.000023
発券機 #18　　発券No.074051
入庫時刻　2024年12月22日(日) 13:02
精算時刻　2024年12月22日(日) 16:18
駐車時間　　3:16
駐車料金　　A料金　　840円
==========
合　計　　840円
（内税10%対象額　　840円）
現金領収額　　840円
お預り　　1,300円
お釣り　　460円

またのご利用をお待ちしております。

事業名、使途および内容等

芸術関連施設調査（びわこホール）

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100 %
政務活動費として支出する額	840 円	

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	6年　5月　19日　～　　年　月　日
訪問先	陸上自衛隊千僧駐屯地 兵庫県伊丹市広畑1-1
目的 内容	滋賀県防衛協会野洲支部の定期総会及び研修会に参加（研修） 防衛協会野洲支部定期総会の後、第3師団創立64周年千僧駐屯地創設74周年記念行事に参加。その後、甲子園歴史館見学。

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	視察研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	20-21-22

領収書その他の証拠書類の添付欄

20

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲ISS
TEL 077-587-3866
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2024年 4月27日 12:05

TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P-31(内)
53.76L	@146.0	7849円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-10.0	-538円)
(内,会員様値引	-10.0	-537円)

合計　7,849円
(内、消費税等(10.00%)　713円)

支払区分：一括
承認No. 0000001388
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：29021　ATC：0094
IC/MS識別子：ＩＣ
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰｹｱ会員　TK

伝No: 10908　担当:8800

21

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲ISS
TEL 077-587-3866
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2024年 5月19日 07:10

TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P- 1(内)
28.79L	@154.0	4434円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-58円)
(内,会員様値引	-10.0	-287円)

合計　4,434円
(内、消費税等(10.00%)　403円)

支払区分：一括
承認No. 0000001404
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：03564　ATC：0080
IC/MS識別子：ＩＣ
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰｹｱ会員　TK

伝No: 10439　担当:8800

22

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲ISS
TEL 077-587
株式[redacted]　西日本　[redacted]
滋賀[redacted]市久野部[redacted]

登録番号 T7160001007105
売上　2024年 6月 7日 21:20

TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P- 7(内)
57.30L	@154.0	8824円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-114円)
(内,会員様値引	-10.0	-573円)

合計　8,824円
(内、消費税等(10.00%)　802円)

支払区分：一括
承認No. 0000001438
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：08684　ATC：009E
IC/MS識別子：ＩＣ
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰｹｱ会員　TK

伝No: 10399　担当:8800

事業名、使途および内容等

現場調査、県民要望聞き取り調査のためのガソリン代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　50/100
政務活動費として支出する額	10,553円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	23・24・25

領収書その他の証拠書類の添付欄

23

IDEMITSU お客様控え（クレジット領収書）

-349787
メガセルフ野洲SS
TEL 077-587-3886
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2024年 7月 2日 21:26

TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P- 4(内)
52.54L	@157.0	8249円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-105円)
(内,会員様値引	-010.0	-525円)

合計　8,249円
(内、消費税等(10.00%)　750円)

支払区分：一括
承認No. 0000001487
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：06069　ATC：00A8
IC/MS識別子：ＩＣ
AID: [redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰｹｱ会員　TK

伝No: 10263　担当:8800

24

IDEMITSU お客様控え（クレジット領収書）

-349787
メガセルフ野洲SS
TEL 077-587-3886
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2024年 7月24日 10:00

TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P-13(内)
39.15L	@157.0	6147円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-78円)
(内,会員様値引	-010.0	-391円)

合計　6,147円
(内、消費税等(10.00%)　559円)

支払区分：一括
承認No. 0000001537
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：14582　ATC：00B2
IC/MS識別子：ＩＣ
AID: [redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰｹｱ会員　TK

伝No: 10577　担当:8800

25

IDEMITSU お客様控え（クレジット領収書）

-349787
メガセルフ野洲SS
TEL 077-587-3886
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2024年 8月 9日 21:58

TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P- 1(内)
35.65L	@157.0	5597円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-71円)
(内,会員様値引	-010.0	-356円)

合計　5,597円
(内、消費税等(10.00%)　509円)

支払区分：一括
承認No. 0000001560
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：03106　ATC：00B8
IC/MS識別子：ＩＣ
AID: [redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰｹｱ会員　TK

伝No: 10388　担当:8800

事業名、使途および内容等
ガソリン代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　50/100
政務活動費として支出する額	9,995 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	26・27・28

領収書その他の証拠書類の添付欄

26

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲SS
TEL 077-587-3886
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2024年 8月21日 05:37
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P-13(内)
55.88L	@157.0	8773円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-112円)
(内,会員様値引	-010.0	-558円)

合計　8,773円
(内、消費税等(10.00%)　798円)

支払区分：一括
承認No. 0000001594
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：14818　ATC：00BE
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰｹｱ会員　TK

伝No: 10349　担当:8800

27

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲SS
TEL 077-587-3886
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2024年 9月 6日 13:14
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P-13(内)
50.08L	@157.0	7863円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-100円)
(内,会員様値引	-010.0	-500円)

合計　7,863円
(内、消費税等(10.00%)　715円)

支払区分：一括
承認No. 0000001636
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：13702　ATC：00C6
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰｹｱ会員　TK

伝No: 10656　担当:8800

28

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲SS
TEL 077-587-3886
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2024年 9月21日 16:03
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P- 4(内)
32.46L	@157.0	5096円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-65円)
(内,会員様値引	-010.0	-324円)

合計　5,096円
(内、消費税等(10.00%)　463円)

支払区分：一括
承認No. 0000001651
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：06831　ATC：00CA
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰｹｱ会員　TK

伝No: 10038　担当:8800

事業名、使途および内容等
ガソリン代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　50/100
政務活動費として支出する額	10,865 円

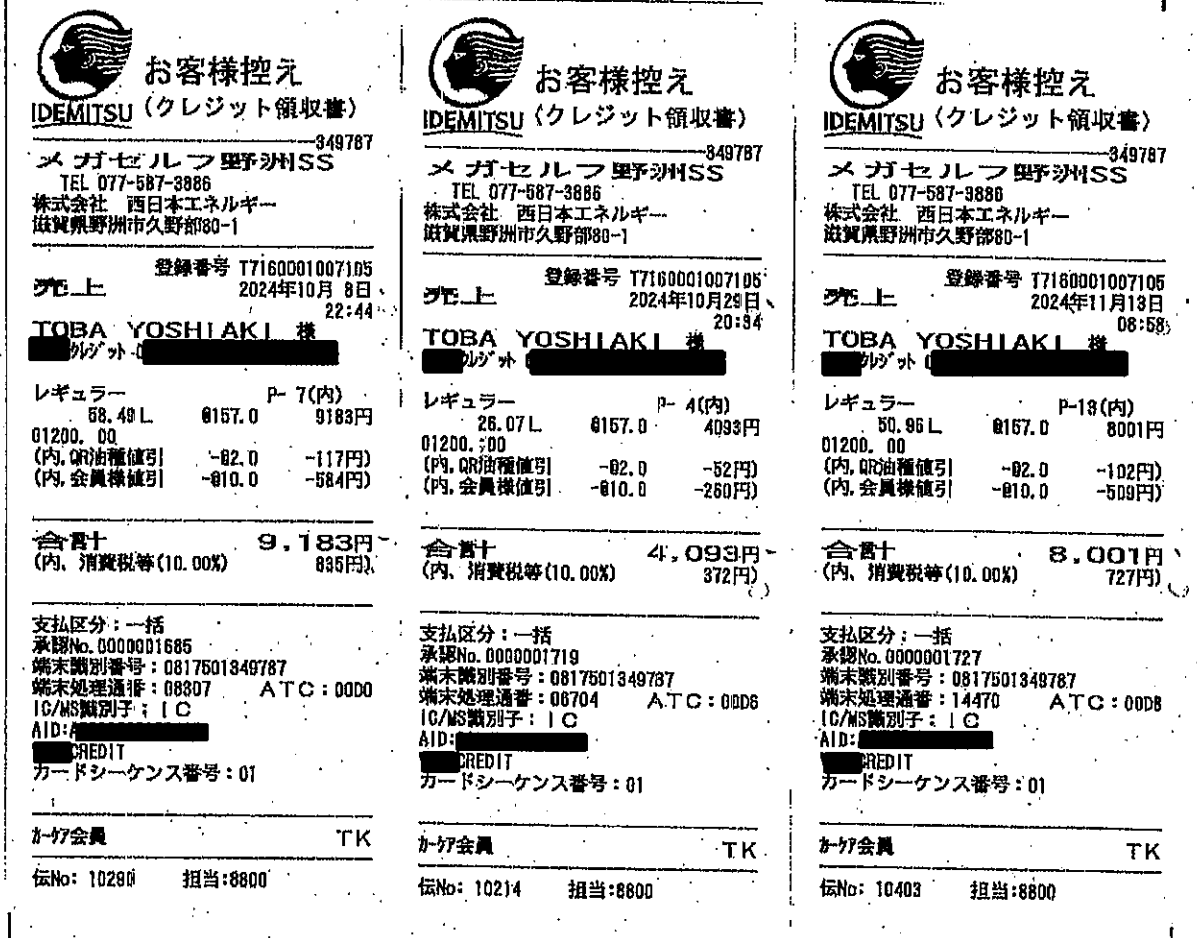
（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	29 30 31

領収書その他の証拠書類の添付欄



お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）
349787
メガセルフ野洲SS
TEL 077-587-3886
株式会社 西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1
登録番号 T7160001007105
売上 2024年10月 8日 22:44
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]
レギュラー P- 7(内)
58.49L @157.0 9183円
01200. 00
(内,QR油種値引 -82.0 -117円)
(内,会員様値引 -810.0 -584円)
合計 9,183円
(内、消費税等(10.00%) 835円)
支払区分：一括
承認No.0000001685
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：06807 ATC：00D0
IC/MS識別子：IC
AID:A[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01
ｶｰｹｱ会員 TK
伝No: 10290 担当:8800

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）
349787
メガセルフ野洲SS
TEL 077-587-3886
株式会社 西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1
登録番号 T7160001007105
売上 2024年10月29日 20:34
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]
レギュラー P- 4(内)
26.07L @157.0 4093円
01200. 00
(内,QR油種値引 -82.0 -52円)
(内,会員様値引 -810.0 -260円)
合計 4,093円
(内、消費税等(10.00%) 372円)
支払区分：一括
承認No.0000001719
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：06704 ATC：00D6
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01
ｶｰｹｱ会員 TK
伝No: 10214 担当:8800

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）
349787
メガセルフ野洲SS
TEL 077-587-3886
株式会社 西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1
登録番号 T7160001007105
売上 2024年11月13日 08:58
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]
レギュラー P-13(内)
50.96L @157.0 8001円
01200. 00
(内,QR油種値引 -82.0 -102円)
(内,会員様値引 -810.0 -509円)
合計 8,001円
(内、消費税等(10.00%) 727円)
支払区分：一括
承認No.0000001727
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：14470 ATC：00D8
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01
ｶｰｹｱ会員 TK
伝No: 10403 担当:8800

事業名、使途および内容等
ガソリン代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	50/100
政務活動費として支出する額	10,637	円

（注）１ 領収書等は、この様式に添付してください。
２ 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３ 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	32、33、34

領収書その他の証拠書類の添付欄

32

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲HSS
TEL 077-587-3886
株式会社 西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上 2024年12月 9日 20:18
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P- 1(内)	
	48.80 L	@157.0	7662円
01200. 00			
(内.QR油種値引		-02.0	-98円)
(内.会員様値引		-010.0	-487円)

合計 7,662円
(内、消費税等(10.00%) 696円)

支払区分：一括
承認No. 0000001788
端末識別番号：0817601349787
端末処理通番：03257 ATC：00DF
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰﾄﾞｹｱ会員 TK
伝No: 10135 担当:8800

33

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲HSS
TEL 077-587-3886
株式会社 西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上 2024年12月18日 20:47
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P-28(内)	
	32.61 L	@157.0	5120円
01200. 00			
(内.QR油種値引		-02.0	-86円)
(内.会員様値引		-010.0	-325円)

合計 5,120円
(内、消費税等(10.00%) 465円)

支払区分：一括
承認No. 0000001784
端末識別番号：0817601349787
端末処理通番：26406 ATC：00E4
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰﾄﾞｹｱ会員 TK
伝No: 10281 担当:8800

34

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲HSS
TEL 077-587-3886
株式会社 西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上 2025年 1月10日 12:08
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P- 4(内)	
	22.72 L	@162.0	3681円
01200. 00			
(内.QR油種値引		-02.0	-46円)
(内.会員様値引		-010.0	-226円)

合計 3,681円
(内、消費税等(10.00%) 335円)

支払区分：一括
承認No. 0000001816
端末識別番号：0817601349787
端末処理通番：06330 ATC：00EA
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰﾄﾞｹｱ会員 TK
伝No: 10688 担当:8800

事業名、使途および内容等

ガソリン代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率 50/100
政務活動費として支出する額	8,231 円

(注)１ 領収書等は、この様式に添付してください。
２ 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３ 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	35 36 37

領収書その他の証拠書類の添付欄

35

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）
349787
メガセルフ野洲HSS
TEL 077-587-3886
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2025年 1月23日 10:29
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P-19(内)
56.74L	@167.0	9478円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-114円)
(内,会員様値引	-010.0	-568円)
合計		9,476円
(内、消費税等(10.00%)		861円)

支払区分：一括
承認No. 0000001826
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：17890　ATC：00EC
IC/MS識別子：ＩＣ
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

カーケア会員　TK
伝No: 10503　担当:8800

36

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）
349787
メガセルフ野洲HSS
TEL 077-587-3886
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2025年 2月 9日 14:02
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P-10(内)
30.14L	@167.0	5033円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-61円)
(内,会員様値引	-010.0	-301円)
合計		5,033円
(内、消費税等(10.00%)		458円)

支払区分：一括
承認No. 0000001842
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：11729　ATC：00F0
IC/MS識別子：ＩＣ
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

カーケア会員　TK
伝No: 10903　担当:8800

37

お客様控え
IDEMITSU（クレジット領収書）
349787
メガセルフ野洲HSS
TEL 077-587-3886
株式会社　西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上　2025年 2月19日 07:10
TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー		P- 7(内)
54.36L	@167.0	9078円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-109円)
(内,会員様値引	-010.0	-543円)
合計		9,078円
(内、消費税等(10.00%)		825円)

支払区分：一括
承認No. 0000001859
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：08226　ATC：00F2
IC/MS識別子：ＩＣ
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

カーケア会員　TK
伝No: 10483　担当:8800

事業名、使途および内容等	
ガソリン代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　50/100
政務活動費として支出する額	11,793 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

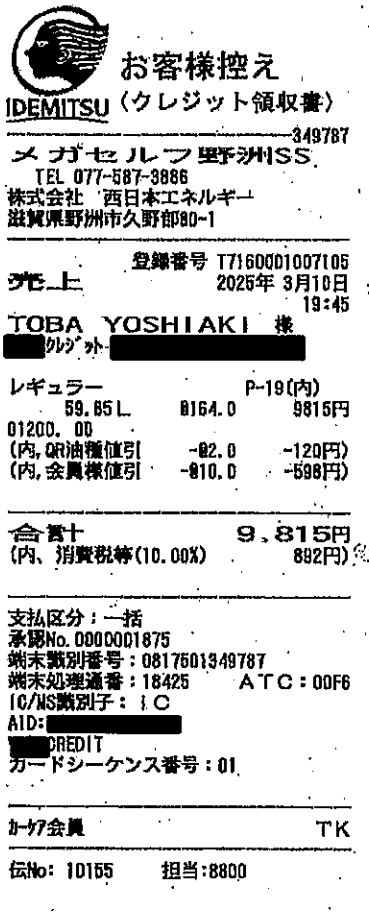
（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	38、39、

領収書その他の証拠書類の添付欄

38



IDEMITSU お客様控え（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲ISS
TEL 077-587-3886
株式会社 西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上 2025年 3月10日 19:45

TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー	P-19(内)	
59.85L	@164.0	9815円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-120円)
(内,会員様値引	-010.0	-598円)

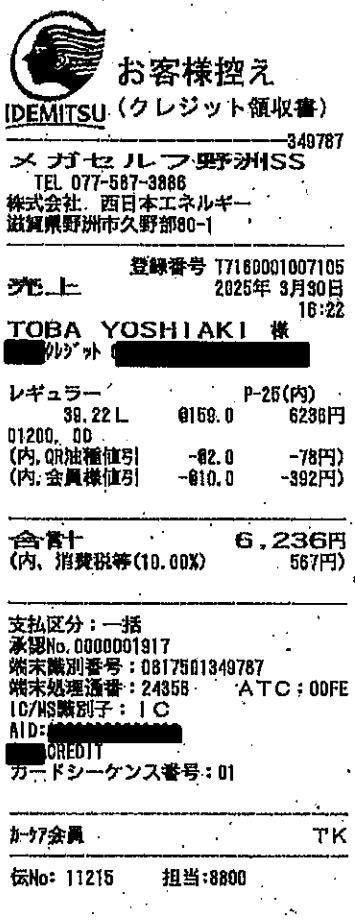
合計 9,815円
(内、消費税等(10.00%) 892円)

支払区分：一括
承認No.0000001875
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：18425 ATC：00F6
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰﾄﾞ会員 TK

伝No: 10155 担当:8800

39



IDEMITSU お客様控え（クレジット領収書）

349787
メガセルフ野洲ISS
TEL 077-587-3886
株式会社 西日本エネルギー
滋賀県野洲市久野部80-1

登録番号 T7160001007105
売上 2025年 3月30日 16:22

TOBA YOSHIAKI 様
[redacted]クレジット [redacted]

レギュラー	P-25(内)	
39.22L	@159.0	6236円
01200. 00		
(内,QR油種値引	-02.0	-78円)
(内,会員様値引	-010.0	-392円)

合計 6,236円
(内、消費税等(10.00%) 567円)

支払区分：一括
承認No.0000001917
端末識別番号：0817501349787
端末処理通番：24358 ATC：00FE
IC/MS識別子：IC
AID:[redacted]
[redacted]CREDIT
カードシーケンス番号：01

ｶｰﾄﾞ会員 TK

伝No: 11215 担当:8800

事業名、使途および内容等

ガソリン代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	50/100
政務活動費として支出する額		8,025 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2024.4.30	9,000円	5/19 滋賀県防衛協会野洲支部春季研修会参加
2	2024.5.28	38,920円	5/30～31 日本自治創造学会研究大会参加　交通費
3	2024.5.30	15,000円	日本自治創造学会研究大会参加　参加費
4	2024.5.26	18,101円	5/30～31 日本自治創造学会研究大会参加　宿泊費
5	2024.8.2	60,860円	8/23～24　全国政策研究集会大分大会参加 交通費：野洲～大分（往復）・宿泊費
6	2024.8.23	5,000円	全国政策研究集会大分大会参加　参加費
7	2024.10.28	38,920円	10/29～30 自治体政策学会特別講座参加 交通費：野洲～東京（往復）
8	2024.11.30	15,500円	10/29～30自治体政策学会特別講座参加　宿泊費
9	2024.10.29	30,000円	10/29～30自治体政策学会特別講座参加　参加費
10	2024.11.27	36,500円	部活動の地域移行関連調査 交通費：野洲～東京（往復）
11	2024.12.12	26,180円	12/14 日本地域政治学会冬季学術大会参加 交通費：野洲～静岡（往復）
12	2025.1.21	38,520円	1/21～22 地方議会議員政策セミナー参加 交通費：野洲～東京（往復）
13	2025.1.6	19,000円	1/21～22 地方議会議員政策セミナー参加　参加費
14	2024.12.26	16,496円	1/21～22 地方議会議員政策セミナー参加　宿泊費
15	2025.1.27	38,520円	1/28～29 自治体議会政策学会　自治政策特別講座参加 交通費：野洲～東京（往復）
16	2025.1.28	30,000円	1/28～29 自治政策特別講座参加　受講料
17	2024.12.27	17,064円	1/28～29 自治政策特別講座参加　宿泊費
計		453,581円	

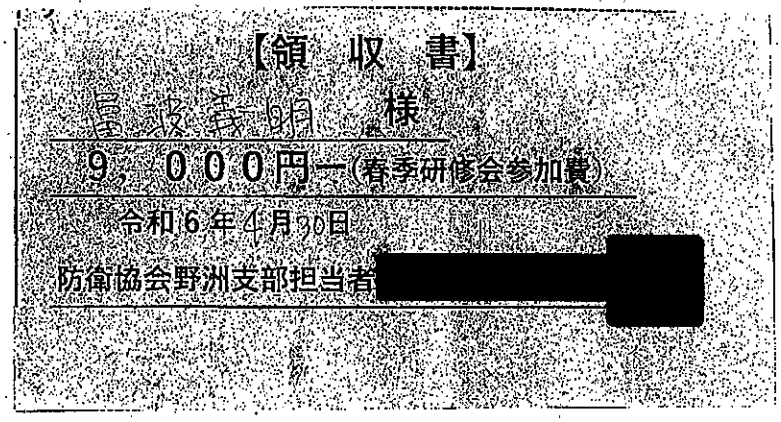
（注）1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式１)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式２)の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	1

領収書その他の証拠書類の添付欄



【領　収　書】

[redacted]　様

9，０００円－（春季研修会参加費）

令和6年4月30日

防衛協会野洲支部担当者 [redacted]

事業名、使途および内容等

5/19
滋賀県防衛協会野洲支部春季研修会

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100 %
政務活動費として支出する額	9,000	円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・(研修費)・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	2、3

領収書その他の証拠書類の添付欄

2

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2024.-5.28　登録番号：T1120001059675

金　額　¥19,460（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（00014　3枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　10015-02

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2024.-5.28　登録番号：T1120001059675

金　額　¥19,460（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（40011　3枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　50012-02

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

3

領収証　　寓波義明　様　No. 184

金額

¥15000

但　第16回　日本自治創造学会研究大会　参加費

2024年　5月　30日　上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等（　%）

一般財団法人

日本自治創造[redacted]

理事長　穂坂邦[redacted]

東京都千代田区神田佐久間町[redacted]

コクヨ　ウケ-695

事業名、使途および内容等	
日本自治創造学会研究大会交通費・参加費	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	53,920、円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	4
領収書その他の証拠書類の添付欄	

Hotels.com

領収書

Hotels.com旅程番号：72055513026119

購入日：2024年5月26日

予約詳細

アパホテル〈神田神保町駅東〉

3-1-22 Kanda Ogawamachi, Chiyoda-ku, Tokyo, Tokyo-to, 101-0052 日本

チェックイン：2024年5月30日

チェックアウト：2024年5月31日

1室 x 1泊

シングルルーム喫煙

ご予約者：富波毅明 様

お支払いの詳細

客室料金

5月30日 (木)	￥14,959
税	￥3,142
合計	￥18,101

お支払い済み [redacted]

事業名、使途および内容等	
日本自治創造学会研究大会 宿泊費	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100.
政務活動費として支出する額	18,101 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	6年　5月　30日　～　6年　5月　31日
訪問先	明治大学アカデミーコモン・アカデミーホール 東京都千代田区駿河台1-1
目的・内容	日本自治創造学会・研究大会に参加（研修） ○5月30日（木曜日） 挨　拶　　穂坂　邦夫　　日本自治創造学会理事長 講　演①「地方自治体の目指す道」 [redacted]　東京大学・名誉教授 講　演②「個性ある自治体づくり」 [redacted]　明治大学・教授 講　演③「政策議会」の理論と実践 [redacted]　法政大学・教授 講　演④「新たな地方議会の創造・議会からの発信」 [redacted]　大正大学・教授 講　演⑤「賢く収縮するまちづくり」 青野　高陽　　岡山県美咲町・町長 ○5月31日（金） 講　演①「デジタル導入の価値を考える」 河野　太郎　　衆議院議員 講　演②「今、求められる子どもの自殺予防」 [redacted]　関西外語大学・教授 ［総　会］総会及び大会運営委員制の導入及び任命 講　演③「地方自治と防災ＤＸ」 臼田　裕一郎　　国立総合防災センター長 講　演④「住民目線のまちづくり」 [redacted]　東京都立大学・教授 挨　拶　[redacted]　明治大学・教授

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	5、6、
領収書その他の証拠書類の添付欄	

5

領収書

№ 007366

富波 義明 様

2024年 8月 2日

¥60,860※

但し8/23～24 野洲川～大分交通費＋宿泊費として

上記の金額正に領収いたしました

内訳
☑現金
□小切手
□その他

[redacted]

株式会社 ライオンズ旅行[redacted]
〒612-8427 京都市伏見区竹田真[redacted]
TEL.075(621)8117 FAX.075([redacted]

係員 [redacted]

6

全国政策研究集会 2024 in 大分
領収証

様

5,000円

但し 政策研究集会参加費として

2024年8月23日

全国政策研究集会 2024 in 大分 実行[redacted]
〒700-0971 岡山市北区野田5-8-11 かつらぎ[redacted]
TEL 086-244-7723 FAX 086-244-7[redacted]

全国政策研究集会 2024 in 大分 参加交通費・宿泊費・参加費

按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100
政務活動費として支出する額	65,860 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	6年　8月　23日　～　6年　8月　24日
訪問先	大分県コンパルホール 大分県別府市1丁目5-33
目的 ・ 内容	第16回全国政策研究集会2024大分大会に参加（研修） ○8月23日（金） 基調講演①　「人口減少が及ぼす影響と自治体議員の役割り」 [redacted]　西日本新聞社・論説委員 基調講演②　「誰もが安心して暮らして行ける地域社会とは」 [redacted]　弁護士 パネルディスカッション 分科会　「水俣病からＰＦＡＳ」 [redacted]　水俣病患者連絡会・事務局長 ○8月24日（土） 分科会　「食育とそれを支える生産者」 [redacted]　管理栄養士 全体会　総括

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	7, 8、

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　書

Receipt　　様
領収年月日　2024.10.28　登録番号：T1120001059675
金　額　¥19,460（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました
購入商品　ＪＲ乗車券類
（20275　3枚）
西日本旅客鉄道株式会社
野洲駅ＭＫ31発行　30276-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

領　収　書

Receipt　　様
領収年月日　2024.10.28　登録番号：T1120001059675
金　額　¥19,460（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました
購入商品　ＪＲ乗車券類
（50278　3枚）
西日本旅客鉄道株式会社
野洲駅ＭＫ31発行　60279-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

領収証

2024/11/30
1130051365O2

お名前　　冨波　義明 様

金額　¥15,500-

但し　10/29、1泊ご宿泊代として

上記金額正に領収致しました。

印紙税申告納付につき　麹町税務署承認済

[redacted]

Toshi Center Hotel Tokyo

事業名、使途および内容等

10/29,30
自治体政策学会特別講座、交通費、宿泊費

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	54,420、円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	9

領収書その他の証拠書類の添付欄

No.102930658

領収証

発行日 2024年10月29日

滋賀県議会議員 富波 義明 様

¥30,000—

但し、第24期自治政策講座 in 東京Ⅱ受講料として
上記正に領収いたしました。

自治体[redacted]
会長[redacted]
〒112-00[redacted]
東京都文京[redacted]ン第2オフィス
TEL 03-5227-1827　FAX 03-5227-1828

事業名、使途および内容等

10/29,30 自治体政策学会特別講座 参加費

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100、0
政務活動費として支出する額	30,000 円	

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	6年　10月　29日　～　6年　10月　30日
訪問先	都道府県会館 東京都千代田区1丁目5-33
目的 内容	第24期　自治体政策学会・特別講座に出席（研修） ○１０月２９日（火） 講　義①　「誰もが通える学校づくり」 木村　泰子　　大阪市立大空小学校・校長 講　義②　「自治を担う条例づくり」 [redacted]　中央大学法学部・教授 ○１０月３０日（水） 講　義③　「地域経済の活性と地域通貨」 [redacted]　専修大学経済学部教授 講　義④　「民主主義と自治を深化させるためのＤＸとは」

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	10.

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　書

Receipt　＿＿＿＿＿＿＿＿様

領収年月日　2024.11.27　登録番号：T1120001059675

金　額　¥18,250（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（20177　2枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　30178-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

領　収　書

Receipt　＿＿＿＿＿＿＿＿様

領収年月日　2024.11.27　登録番号：T1120001059675

金　額　¥18,250（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（60174　2枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　00175-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

事業名、使途および内容等
11/27 部活動の地域移行関連調査　交通費

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	36,500　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	6年　11月　27日　～　　年　月　日
訪問先	①東京都庁教育庁指導部指導企画課部活動振興係 東京都新宿区西新宿2丁目8－1 ②新宿区立新宿中学校生徒指導係 新宿区新宿6－15－22
目的 内容	部活動の地域移行関連調査 部活動の地域移行「未来へつなぐ部活動改革」について調査

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	11

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2024.12.12、登録番号：T1120001059675

金　額　￥13,090（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（40263　2枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　50264-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2024.12.12、登録番号：T1120001059675

金　額　￥13,090（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（00266　2枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　10267-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

事業名、使途および内容等

12/14　日本地域政治学会冬季学術大会　交通費

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100 %
政務活動費として支出する額	26,180 円	

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	6年 12月 14日 ～ 年 月 日
訪問先	静岡大学静岡キャンパス 静岡県静岡市駿河区大谷836
目的 内容	日本政治学会冬季学術大会に出席（研修） 報　告①　「東京における期日前投票が投票率に及ぼす影響」 [redacted]　筑波大学大学院 報　告②　「メディアが選挙に与える影響力」 白濱　史敦　静岡市議会・議員 報　告③　「乗り越えられない壁」 佐藤　せい子　静岡市議会・議員 報　告④　「地方議員と女性議員」 [redacted]　静岡大学 パネルディスカッション　「第50回衆議院議員総選挙を振り返る」

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	12-13

領収書その他の証拠書類の添付欄

12

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2025.-1.21　、登録番号：T1120001059675

金　額　￥19,260（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（40060　3枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　50061-02

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2025.-1.21　、登録番号：T1120001059675

金　額　￥19,260（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（00063　3枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　10064-02

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

領　収　書

13　冨波　義明 様

金１９，０００円

ただし、令和７年１月２１日・２２日開催 議員政策セミナー「空き家対策」から考える地域の未来－多主体連携による政策デザインの変革・“地域”議会の役割－の受講料（21日分）として 上記、正に領収しました。

令和７年１月６日

東京都千代田区神田美土代町１[redacted]東英ビル５階

一般社団法人チーム[redacted]

理事[redacted]隆[redacted]

事業名、使途および内容等	
1/21～22 地方議会議員政策セミナー　交通費，参加費	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	57,520　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

1/21~22

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	14
領収書その他の証拠書類の添付欄	

Hotels.com

領収書

Hotels.com旅程番号：7206**********

購入日：2024年12月26日

予約詳細

新宿グランベルホテル

2-14-5 Kabuki-cho, Shinjuku, Tokyo, Tokyo-to, 160-0021 日本

チェックイン：2025年1月21日

チェックアウト：2025年1月22日

1室x1泊

エコノミーシングル 禁煙

ご予約者：yoshiaki 様

お支払いの詳細

客室料金	
1月21日(火)	￥14,996
税	￥1,500
合計	￥16,496 お支払い済み [redacted]

事業名、使途および内容等	
1/21~22 地方議会議員政策セミナー 宿泊費	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100
政務活動費として支出する額	16,496 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	7年　1月　21日　～ 7年　1月　22日
訪問先	全国都市会館 東京都千代田区2-4-2
目的 内容	1月21日（火曜日） ① 基調講演「空き家問題の本質に、地方行政はどう向き合うのか」 日本総合研究所　藻谷浩介　主席研究員 ② 講義 1. 個の空き家対策から、エリアの空き家まちづくりへ 東京大学高齢社会総合研究機構副機構長 [redacted] 2. 多主体連携による空き家の「掘り起こし力」が地域を変える 明治大学政治経済学部教授 [redacted] 3. ディスカッション　東京大学名誉教授 [redacted] 1月22日（水曜日） ① 最先端の空き家まちづくりから「空き家対策条例」の発展的改正を考える　チームまちづくり専務理事 [redacted] ② 社会の困りごとに、多分野連携×多主体連携のソーシャルビジネスで挑む　GIVE&GIFT代表取締役　中川　悠 ③ 行政×民間×市民の連携による本気度100％の空き家対策を語る 栃木市都市建設部建築住宅課 [redacted] ④ 医師が商店街の空き店舗に小さな図書館を作った理由―社会的処方で地域をつなぐ　医師 [redacted] ⑤ 4名の講演者によるディスカッション

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	15 16

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2025.-1.27.　登録番号：T1120001059675

金　額　¥19,260（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（60146　3枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　00147-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

領　収　書

Receipt　　様

領収年月日　2025.-1.27.　登録番号：T1120001059675

金　額　¥19,260（消費税等込み）　税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品　ＪＲ乗車券類

（30143　3枚）

西日本旅客鉄道株式会社

野洲駅ＭＫ31発行　40144-01

印紙税申告納付につき大淀税務署承認済

No.12829748

領収証

発行日 2025年1月28日

冨波 義明 様

¥30,000—

但し、第25期自治政策特別講座 受[redacted]

上記正に領収いたしました。

自治体[redacted]

会長

〒112-0013

東京都文京区音羽1－5－8 イマジン第2オフィス

TEL 03-5227-1827　FAX 03-5227-1828

事業名、使途および内容等
1/28～29 自治体議会政策学会 自治政策特別講座 交通費、受講料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100.
政務活動費として支出する額	68,520 円	

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。

2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。

3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	17
領収書その他の証拠書類の添付欄	

Hotels.com

領収書

Hotels.com旅程番号：7206**********

購入日：2024年12月27日

予約詳細

新宿ワシントンホテル 本館

3-2-9 Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo, Tokyo-to, 160-0023 日本

チェックイン：2025年1月28日

チェックアウト：2025年1月29日

1室x1泊

シングル(リニューアルフロア)朝食込 禁煙

ご予約者：Yoshiaki 様

お支払いの詳細

客室料金	
1月 28 日 (火)	￥14,103
税	￥2,961
合計	￥17,064 お支払い済み [redacted]

事業名、使途および内容等	
自治体議会政策学会 特別講座 宿泊料	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100
政務活動費として支出する額	17,064 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（平成28年3月7日付滋議第88号通知様式）

活動報告書（海外・県外）

日　程	7年　1月　28日　～　7年　1月　29日
訪問先	電設年金会館 東京都新宿区大久保2丁目8-3
目的 内容	第25回自治政策特別講座に出席（研修） ○1月28日（火） 講　義①　「基礎から学ぶ予算審議」 [redacted]　明治大学政治経済学部・教授 講　義②　「社会的孤立と地域・自治体の課題」 [redacted]　早稲田大学文化構想部・教授 ○1月29日（水） 講　義③　「地域の未来予想図」 [redacted]　千葉大学大学院・教授 講　義④　「気兼ねなくお出かけできる地域づくり」 [redacted]　名古屋大学大学院・教授

※この報告書は、海外、県外での活動に要する経費に政務活動費を充当した場合に作成してください。

また、海外での活動については、日程や活動内容などの詳細がわかる資料を添付してください。

（別紙）

支出内訳書

経　　費	調査研究費・研修費・(広聴広報費)・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2024.8.8	365,638円	県政報告48号　作成・配布料（奥野印刷）
2	2024.8.8	220円	振込料
3	2025.1.24	365,638円	県政報告49号　作成・配布料（奥野印刷）
4	2025.1.24	220円	振込料
5	2025.3.31	358,361円	県政報告50号　作成・配布料（奥野印刷）
6	2025.3.31	89,971円	チーム滋賀県議団会派ニュース42号 奥野印刷（会派と折半済み）
計		1,180,048円	

（注）1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式１)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」（参考様式２）の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	1-2

領収書その他の証拠書類の添付欄

1
2

〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分	
口座振替	

お取扱番号	お取扱店	端末番号	年月日
0001	251	082	06-08-08
銀行等号	支店番号	科目・口座番号	
[redacted]			

お取扱金種(枚)	おつり

通番	時刻	お取引金額
[redacted]	08:41	¥365,638
手数料	残高	
¥220	**********	

ご案内

[redacted] オクノインサツ(カ 様へ
トバ ヨシアキ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
預003292号

事業名、使途および内容等

県政報告書 48号 印刷代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100 %
政務活動費として支出する額	365,858 円	

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

チームしが

滋賀県議会議員

盛夏号(第48号)

とば義明 県政報告



とば義明の活動指標

**地域に根ざした市民派として、
地域住民の皆様と共に活動します。**

- 生活者の視点で取り組みます。
- 現場第一主義で行動します。
- 対話と共感を大切にします。

暑中お見舞い申し上げます。



連日うだるような暑さが続きますが、皆様、如何お過ごしでしょうか？「命に関わる危険な暑さ」とも表現される近年の猛暑です。熱中症にはくれぐれも注意してこの夏を乗り切りましょう。

さて、令和10年4月に野洲市に設置される予定の滋賀県立高等専門学校（県立高専）の施設整備事業に係る入札手続きが、参加予定の３企業が全て辞退するという事態となり、5月8日に中止されました。

これは、昨今の資材費や人件費などの急激な高騰により、県の予定価格と実勢価格の間に大きな乖離が生じたためです。（詳細は、代表質問の頁に記載）

私は、将来の野洲市発展のためには、県立高専が本市に設置されることが必要不可欠と考えており、この事業を無事に完遂することが、野洲市選出の県会議員としての責任であり、使命だと感じています。本事業を所管する常任委員会の一員として、令和10年4月の開校を目指して、今後も全力で邁進して参ります。

皆様のご理解とご協力を宜しくお願い致します。

月定例議会（6月20日 ～ 7月12日）報告

予算案件	令和6年度一般会計補正予算（案）、他1件	賛成 → 可決
条例案件	滋賀県税条例の一部を改正する条例（案）、他6件	賛成 → 可決
人事案件	滋賀県副知事の選任につき同意を求める事（案）、他6件	同意 → 可決
意見書	保護司の安全確保を求める意見書（案）	賛成 → 可決
	若者・子育て世代への経済的支援の強化を求める意見書（案）	賛成 → 可決
	刑事訴訟法の再審規定改正に向けた議論を求める意見書（案）	賛成 → 可決
	社会福祉施設職員等の退職手当共済制度における保育所等に公費助成の継続を求める意見書（案）	賛成 → 可決
決議	ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦の実現を求める決議（案）	賛成 → 可決

帯状疱疹予防ワクチンの公費負担が実現します!!



昨年11月の県議会一般質問で、私は「帯状疱疹ワクチンの公費接種の推進」を取り上げ、公費負担による接種を求めましたが、国では6月20日の厚生労働省厚生科学審議会で、接種費用を公費で補助する「定期接種」に含める方針が決定されました。

今後、接種の対象年齢などについて専門家会議で議論したうえで正式決定されます。

総務・知事公室・総合企画　常任委員会　7月8日　開催

滋賀県立高等専門学校の施設整備の状況について



滋賀県立高等専門学校施設整備事業について、発注方法をPFI方式から従来方式に切り替えることとしたところであり、その状況について報告します。

1 入札が中止となった要因の分析

入札の中止を受けて、辞退した事業者の他、入札に参加しなかった事業者も含めてヒアリングを実施し、調査・分析を行った。

○施設整備費の積算にあたり、『主に本県の過去の類似施設の整備実績に物価上昇の影響を反映したもの』から算出した平米単価に面積を乗じて算定していたが、県内類似施設のデータ採用に関して、妥当性の検証が不十分であり、実勢価格との間に乖離が生じる結果となった。
○そのため、採用するデータの再精査を行い、改めて積算を実施することとした。

2 対応方針

①発注方法の変更

再度PFI方式により入札を行った場合、入札手続きに最低でも半年程度の期間が必要であることが見込まれ、採用が困難であったことから、発注方法を変更することとした。

発注方法の変更にあたっては、以下の工夫を行った。

○入札手続きや開校準備期間を可能な限り圧縮し、事業期間を確保する。
○工事の発注を建築確認とオーバーラップさせることで期間の圧縮を図る。
○これまで検討した施設構成等を極力維持することで、設計期間の圧縮を図る。

②事業費の再算定

主に『過去の類似施設の整備実績を参考に物価上昇を反映した単価』×面積で算定していた概算事業費について、以下の通り内容を変更

【校舎棟、体育館、図書・交流拠点施設、食堂・売店】
県内の実績としていた参照事例を直近の全国事例に変更

【実験室棟・実習工場】
直近の他府県の高専・工業高校としていた参照事例の変更・追加(工業高校→大学)

【学生寮】
参照していた全国の学生寮の事例数を追加

【校地整備】
県内事例を参考とした平米単価×面積から必要な外構施設の所要額積み上げに変更

【設計監理費】
事業費の一定割合としていた積算を、設計費については実際に発注の際に使用する積算方法による積み上げに、監理費については公表されている概算方法を利用した試算に変更

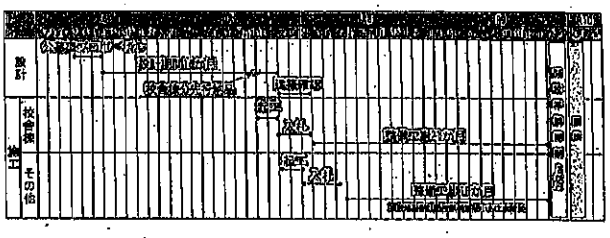
3 整備費の推移

（単位：億円）

整備費		構想1.0	構想2.0 a	現時点 b	b-a
施設整備費※1		80	87	138	51
その他		21	32	32	
	機械・備品	17	17	17	
	用地造成	4	13	13	
	インフラ整備※2	（上記に含む）	2	2	
合計		101	119	170	51

※1　施設整備費には校地(外構)整備および設計監理費を含む。
※2　上下水道・ガス管の敷設を指す。

4 今後のスケジュール



一般質問　6月28日　登壇



（1）郷土の花シャクナゲの保存と知名度向上の取組について（要約）

Q 昭和29年に郷土の花としてシャクナゲが制定されてから、今年で70周年を迎えるが、シャクナゲの県民の認知度は低く、また、自生シャクナゲの保全対策等の課題が顕在化している。そこで、

①シャクナゲが郷土の花に選定された経緯
②シャクナゲの県内分布状況
③日野町シャクナゲ峡のホンシャクナゲが国の天然記念物指定を受けた理由
④ホンシャクナゲの保全対策
⑤県シャクナゲ協会と県との連携の現状
⑥今後の連携強化
⑦シャクナゲの認知度調査
⑧認知度向上のための戦略的なPR
⑨認知度向上に向けた子どもたちへの取組
⑩郷土の花シャクナゲに対する知事の思い



の各観点から、シャクナゲの現状と課題について質問した。

A(1) 知事公室長

昭和29年に NHK、日本交通公社、全日本観光連盟、植物友の会の四者が共同主催となり、当時の農林省、文部省が後援を行い、各都道府県ごとに「郷土の花」が制定された。この際にシャクナゲが選定された理由は、蒲生郡鎌掛(かいかけ)村にホンシャクナゲが9万株群生し、天然記念物に指定されているためとされている。

A(2) 琵琶湖環境部長

本県内全域の山地に広く分布しており、比良山系、鈴鹿山系、湖西の野坂山系の一部に群落がある。特に名高いのは、日野町綿向山の鎌掛谷のホンシャクナゲ群落である。

A③ 文化スポーツ部長

昭和6年3月30日に史蹟名勝天然記念物保存法に基づき、学術上貴重で、我が国の代表的原始林、稀有な森林植物相と評価され、天然記念物に指定された。

A④ 文・スポ部長

文化財保護法に基づく管理団体である日野町において、新たな保存活用計画を策定されており、県としては文化庁とも連携を図りつつ、技術支援などを行う。

A⑤ 琵環部長

県シャクナゲ協会では、40年に渡り、近江富士花緑公園内のシャクナゲの森の管理を担って頂いており、県としては公園管理を通して連携している。また、昨年度本県で開催された第72回全国植樹祭で、皇后陛下がお手時きされたシャクナゲの苗を同協会の皆さんと連携して育成しているところ。

A⑥ 琵環部長

シャクナゲの健全な育成には、協会の専門的な技術と豊富な栽培技術が不可欠であり、今後より密接に連携していきたい。

A⑦ 公室長

県政世論調査では、県民の自然や環境に高い意識が伺える。今後も、県の木や鳥等のPRなどに合わせて知名度向上を図っていきたい。

A⑧ 公室長

郷土の花選定70周年の節目でもあり、様々な機会を捉え、県広報誌やＨＰ、SNS等の広報媒体を活用し、認知度向上に努めたい。

A⑨ 教育長

現在、社会科や総合的な学習の時間で市町がシンボルとしている花や木などについて学んでいる。この様な学習を通じて子ども達が地域の特徴を学ぶ事は大切であることから、今後も様々な機会を生かして学びを深めさせていきたい。



A⑩ 知　事

昨年4月、近江富士花緑公園でホンシャクナゲを植栽したが、県シャクナゲ協会の同公園内のシャクナゲの森での継続した活動に敬意を表する。今後も郷土の花「シャクナゲ」の魅力を県内外の多くの皆さんに広くPRしていきたい。

（2）部活動の地域連携・地域移行に向けた取組について（要約）

Q 児童生徒の現状やニーズの多様化、教員の働き方改革などを背景として、公立中学校の部活動の地域連携・地域移行推進事業が進められている。国では令和5年度～7年度までを部活動の地域移行の改革推進期間としており、令和8年度からは学校部活動の幾つかが地域団体へ移行することになる。

しかし、地域大会などの各種大会の開催やその在り方など、部活動の地域移行に伴う環境整備が不十分であるとして、拙速で時期尚早だとの声も上がっている。

そこで、本県の公立中学校の運動部活動の地域移行に向けた進捗状況と課題について、

①学校部活動が果たしてきた教育的意義
②学校部活動の現状と課題
③学校部活動の地域移行に関する取組の現状と内容
④学校部活動の受け皿となる地域スポーツ団体及び活動場所や施設の現状
⑤地域指導者の育成や安全安心体制、個人情報等の管理、各種大会の在り方など体制整備
⑥学校部活動の地域移行に向けたスジュール

以上６点から質問した。

A① 教育長

学習指導要領では、「生徒の自主的、自発的な参加により行われるスポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するもの」と記載されている。

A② 教育長

令和6年度の部活動の加入率は、令和2年度比4%減の約63%、88部が減り1,146部となった。年齢別人口の推計では、今後中学校の生徒数の減少が見込まれる中、学校や競技によっては、その存続自体が危ぶまれる状況にある。今後は運営体制の整備や指導者確保など活動環境の整備が必要となる。

A③ 文・スポ部長

昨年7月に教育委員会と共に、スポーツ関係者や学校関係者をメンバーとした「部活動の地域移行に関する協議会」を立ち上げ、市町と取組んでいる実証事業の成果や課題を踏まえつつ、国ガイドラインに基づく県の方針を本年3月に策定した。

活動環境の整備には様々な課題はあるが、各地域の実情に応じた形とすべく進めたい。

A④ 文・スポ部長

県内各地にある総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団など、400超の団体が地域移行の受け皿となるが、直ちに受け入れられる現状にはない。

活動場所は、小中学校の学校体育施設、公立の社会体育施設等が該当する。

A⑤ 文・スポ部長

受け皿となる団体や施設、指導者などの不足、安全・安心体制の構築、運営資金の調達、各種大会の在り方等、諸課題は山積しているが、昨年立ち上げた協議会を中心として、地域の実情に応じた検討をさらに深めていく。

A⑥ 教育長

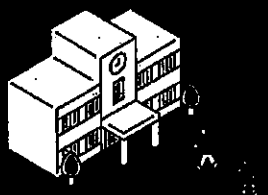
国は令和5年度から7年度までを改革推進期間としており、本県では、令和5年度に8市町、本年度は10市町で実証事業を行なうなど、各地域の実情に応じた取組を進め、その成果と課題を検証した。令和8年度以降は、各市町の実情に応じた地域移行に向けた具体的な取組を進める。



富波義明事務所　〒520-2341　野洲市行畑二丁目2-8　TEL/FAX 077-588-2601
Mail yoshiaki_t0812@yahoo.co.jp

代表質問 冨波担当原稿

滋賀県立高等専門学校の施設整備事業について



滋賀県立高等専門学校（県立高専）の施設整備事業の入札が中止された事態を受け、この様な事態に至った要因と今後の対応について、県の考えを質しました。

Q 県立高専の施設整備事業に係る入札が中止となった要因をどの様に分析し、今後、どの様に対応しようとするのか。

A 知 事

①県内類似施設建設のデータを採用する際、妥当性の検証が不十分であり、予定価格と実勢価格に乖離を生じたことが入札中止の要因。②このため、算定に用いるデータを全国の直近のものに改めて実例数を増加し、算定方法の見直しを行い、施設整備費を87億円から138億円に引き上げる。

Q 開校時期は当初令和9年4月とされていたが、令和10年4月と変更された経緯がある。開校時期を守るために本事業の内容をどのように見直し、工夫するのか。

A 知 事

①発注方式がPFI方式（民間の資金と設計・建設から開校後の維持管理を一括して担う方式）では入札スケジュールの確保が難しいことから、従来方式（設計と施工を分割して行う方式）に見直す。
②従来方式を採用するにあたり、また、最も工期を要する校舎棟の施工のみ先行して入札するなどの工夫を検討している。



Q 知事は、「令和10年4月の開校を目指し、まだまだやれることはある」と決意を示されたが、今後も資材費や人件費が高騰する可能性もある。今回の見直しにあたり、最も重要視したのはどのような点か。

A 知 事

開校時に第一期生となる現在の小学校6年生の子どもたちや保護者、また、産業界からの期待も大きいことから、令和10年4月の開校時期を最も重視している。

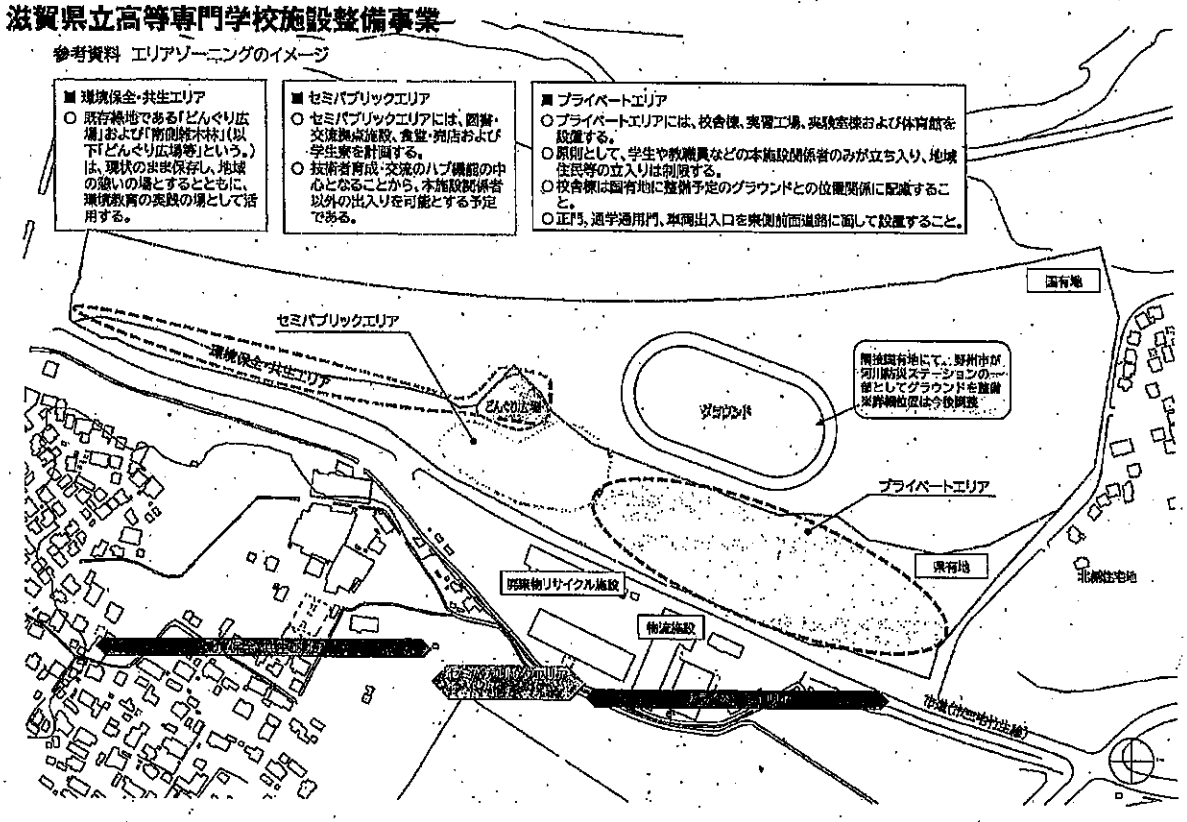
Q 少子化が進む中で、県内に新しく高等教育機関を設置することは、既存の公立高校との関係も視野に入れた高度な判断の下で行われる大事業である。県立高専設置という大事業に対する知事の思いを伺う。

A 知 事

①県立高専は滋賀の将来を担う子どもたちに新たな学びの選択肢を提供し、高度専門人材育成の拠点、技術者の育成・交流のハブとして地域産業・社会に貢献する次代の滋賀に必要不可欠な教育機関であり未来への投資と認識している。
②多数企業による「共創フォーラム」への参加や理系人材育成に向けた取組の活発化など、県立高専を中心としてムーブメントが起こっている。この流れを確実なものとしてゆくためにも、令和10年の開校時期を堅持すべく取り組みを進める。

滋賀県立高等専門学校施設整備事業

参考資料 エリアゾーニングのイメージ



（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	3、4

領収書その他の証拠書類の添付欄

3

領収書

2025年1月24日

冨波 義明 様

領収金額	¥	3	6	5	6	3	8	−

但 県政報告49号 印刷代

上記金額正に領収致しました

内訳

税抜金額	252,560
消費税額(10%)	25,256
立替金額	87,822
現金	小切手	当振込 V

[redacted]

〒520-2362 [redacted]
TEL(077)588-2800 FAX(077)588-1955
登録番号 T5-1600-0101-5563

係 [redacted]

4

口座振替

	お取扱店	端末番号	年 月 日
[redacted]	251	080	07-01-24
銀行番号	支店番号	科目・口座番号	

[redacted]

お取扱金額(枚)	万円	五千円	二千円	千円	五百円	おつり
	百円	五十円	十円	五円	一円	

	時刻	
[redacted]	13:23	¥365,638
[redacted]		**********

ご案内

[redacted] オクメインサツ(カ 様ヘ
トバ ヨシアキ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
預003292号

事業名、使途および内容等	
県政報告書 49号 印刷代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100%
政務活動費として支出する額	365,858 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

チームしが

滋賀県議会議員 Shiga Prefectural Assembly　新春号(第49号)

とば義明 県政報告



とば義明の活動指標

地域に根ざした市民派として、
地域住民の皆様と共に活動します。

- 生活者の視点で取り組みます。
- 現場第一主義で行動します。
- 対話と共感を大切にします。

新年明けましておめでとうございます 祝

本年が、皆様にとって健やかで明るい一年となりますようお祈り申し上げます。

昨年10月に実施された野洲市長選挙では、48歳の櫻本直樹氏が見事に当選されました。旧野洲町と中主町が合併して野洲市政が始まって20周年となる記念すべき節目の年に「新しい野洲市を創る」と訴えた若き市長が誕生したことは、大変意義深いものがあります。

大政党の応援や党利党略、しがらみに囚われた旧来型の選挙ではなく、市民お一人お一人の主体的な立判断とご支持を得て新市長が誕生したことは、市民参加型の新しい市政の始まりを予感させました。この選挙を機に私達市民も政治がお金やしがらみで左右されない、真に民主的な政治風土を確立すると同時に、市民の命と暮らしを守ってくれる政治家を見極めてゆかなければなりません。



令和6年8月12日 富士山頂にて

野洲市は鉄道・道路の交通アクセスの恵みを最大限に生かし、また歴史遺産と地域産業の振興を図りつつ、令和10年に開校予定の滋賀県立高専を核とした教育と文化、スポーツの街、学研都市として大きく成長、発展して行く事が期待されています。市政20周年を機に新生・野洲市が更なる飛躍を遂げるため、みなさん共に頑張りましょう。

さて、私毎で恐縮ですが、昨年8月に70歳の誕生日を迎え、古希記念富士登山に挑戦しました。富士登山は、身体の健康と気力の充実、そして、天候の恵みの3つが揃わなければ達成できませんが、お陰様で無事に登り切り、誕生日に山頂から見事なご来光を拝むことができました。ご来光を前に県議会議員として、微力ながらその責職を精一杯努めてゆく事を改めて誓いました。

今年も、これからも、県民・市民の皆様のご期待にお応えするために、誠実に、堅実に、着実に議員活動、を進めて参ります。本年も皆様方の温かいご支持、ご声援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

11月 定例県議会報告

予算案件	令和6年度滋賀県一般会計補正予算案(No.1～No.3) ・No.1(補正額) 23億4千万円余 公立学校情報機器整備基金、介護職員職場環境改善支援事業費他 ・No.2(補正額) 52億5千万円余 職員給料月額及び期末勤勉手当支給割合の改定事業費 ・No.3(補正額) 251億5千万円余 農産物産地競争力強化対策事業、エネルギー・食料品価格対策事費、公共(土木・土地改良)対策事業費他 (補正総額)327億円余 → (一般会計総額) 6,547億8,000万円	賛成 → 可決
条例案件	県附属機関設置条例の一部を改正する条例(案) 他、12件	賛成 → 可決
議決案件	損害賠償の額を定めることに付き議決を求めること(案) 他、13件	賛成 → 可決
人事案件	滋賀県収用委員会委員の任命につき同意を求めることについて、3件	同意 → 可決
意見書	①北方領土問題の解決促進を求める意見書(案)	賛成 → 可決
	②学校給食の充実に向けた国の支援を求める意見書(案)	賛成 → 可決
	③実効性ある学校の働き方改革及び長時間労働の是正を求める意見書(案)	賛成 → 可決

代表質問 冨波担当原稿



本県の米政策について

本年８月に入ってから米が品薄の状態となり、これに連れて米の卸値も農水省が調査を始めた平成18年産以降で最高値を記録、現在でも米の販売価格は高止まりの状態にある。そこで、国民の食卓を直撃する米価格の上昇を招いた今般の米不足の背景や本県における米政策の今後の対応について、以下、全て知事に問う。

問 今夏の本県の米不足の状況と要因について

答 本県でも米の端境期である8月に米の品薄状況が生じた。こうした状況は、猛暑下の高温障害により胴割れ米・乳白粒米が増加したことで精米歩合が低下し供給量不足が生じたこと、また、インバウンド需要や国際的な小麦価格高騰、南海トラフ地震に備えた米需要等で供給量不足が生じたことが挙げられる。一方で、おにぎりや弁当、飲食店のご飯はほぼ通常通りに販売されており、外食や中食では米が不足する状況はなかった。これらは店舗と卸売業者との取引方法が、年間契約等の「事前契約」か、必要に応じてその都度買い付けされているかの違いにより生じたものと認識している。

問 米の生産と流通の在り方について

答 米の「生産」については、需要に応じた生産が基本であり、特に主食米については、人口減少等に伴う需要量の減少を見据えながらその生産量を調整してきた。「流通」については、大半がJA等の集荷業者に集まった後、卸売業者、販売店、消費者の順に販売される構造となっている。消費者が安心して米を購入しるためには、農家と集荷業者間で需要量に見合った生産と出荷が行われ、販売店まで確実に届くことが重要であることから、関係団体等との連携を深め、こうした仕組みがより強化できるよう努めてゆく。

問 全国および県内の令和６年産米の作況指数と生産量について

答 農水省の10月の作物統計による令和６年産米の全国水稲作況指数は101の「平年並み」、主食用米の予想収穫量は、前年より18万ｔ多い679万ｔ余だった。一方、本県の作況指数は100の「平年並み」、予想収穫量は前年より5,600ｔ多い14万ｔ余である。本県の収穫量が増加したことについては、令和５年米の不作を受け、県と関係団体が連携し、農家に６年産米の増加を呼び掛けた結果、作付面積が拡大したことによると認識している。

問 令和６年産米の価格上昇とその対策について

答 JAグループが農家に支払う概算金は、本県でも前年比４割～５割ほど上昇しており、これに併せて相対取引価格や店頭での販売価格も４割～６割程度上昇している状況にある。これは農家の肥料費や人件費などの生産費の高騰が価格に反映されたものと認識している。一方、米の価格高騰が進めば消費が減退するとの懸念もあることを踏まえ、国の「適正な価格形成に関する協議会」において、米の適正な取引に向けた検討が開始されたと承知している。

問 本県における令和７年産米の生産方針について

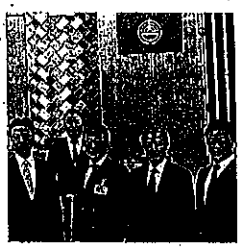
答 11月20日に開催された「滋賀県農業再生協議会」の臨時総会において、令和７年米の主食用米の生産目安を令和６年産米より6,300ｔ多い14万8千ｔと決定された。これは、近年、西日本で生産量が減少傾向にある中で、本県産米に対する京阪神の大消費地を中心とする需要に対応するものである。県としては、これまで以上に各市町の農業再生協議会やＪＡ等の集荷業者と緊密に連携し、農家への情報提供や作付け誘導、気候変動に対応した技術支援等を進め、食の中心である米を消費者に安定して供給できるよう、近江米の生産振興に取り組んで参りたい。

委員会活動報告 ▶ 総務・企画・公室常任委員会【県外行政調査】

11月13日(水)

広島県議会(広島市)

県全体のDXを推進する「DX Ship」の取組及びこれを活用した県庁人材の確保と育成、情報システム人材の採用・育成・活用の現状について調査した。



11月14日(木)

唐津市議会(佐賀県唐津市)

本県近江八幡市沖島が離島振興対策実施地域に指定された事を受け、唐津市内に７つの離島を有する同市の「離島振興計画」の取組状況について調査した。



11月14日(木)

福岡県議会(福岡市)

福岡県防災アプリ「福岡防災ナビ・まもるくん」の運用状況及び民間事業者の資金とノウハウ等を活用した県有地の有効活用を図るPPP方式の取組について調査した。



11月15日(金)

佐世保高専(長崎県佐世保市)

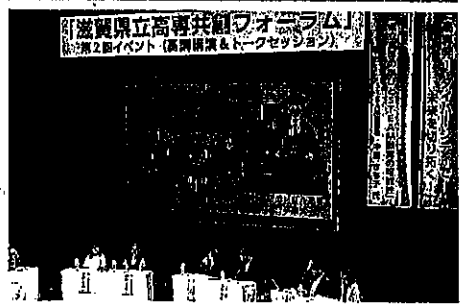
本県では令和10年に県立高専の開校を目指して、昨年「基本構想 2.0」を策定した。そこで、同校の教育内容や教員確保、必要施設や運営費用等について調査した。



アクティビティ

9月11日(水)

滋賀県立高専共創フォーラム



10月13日(日)

新野洲市長誕生



10月18日(金)

第60回全国社会人サッカー選手権大会 歓迎レセプション



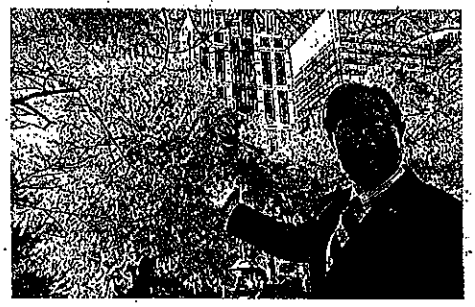
11月17日(日)

野洲市制施行20周年記念式典



11月29日(金)

地方創生活性化シンポジウム2024



12月1日(日)

滋賀県平和祈念戦没者追悼式



12月1日(日)

立命館大学びわこ・くさつキャンパス開設30周年記念式典



12月11日(水)



冨波義明事務所 〒520-2341 野洲市行畑二丁目2-8 TEL/FAX 077-588-2601
Mail yoshiaki_t0812@yahoo.co.jp

北村（きたむら） 隆行（たかゆき）氏 プロフィール



【学位】工学博士（京都大学、昭和61年）
【専門】機械（ナノ力学）
【略歴】昭和29年生（69歳）京都市生

～S52（1977）/3	京都大学工学部卒業
S52（1977）/4～S54（1979）/3	京都大学大学院工学研究科修士課程
S59（1984）/4～H10（1998）/10	京都大学工学部・工学研究科（助手、講師、助教授）
S62（1987）/3～S63（1988）/10	アメリカ航空宇宙局（NASA）研究員
H10（1998）/11～H28（2016）/3	京都大学工学研究科教授
H19（2007）/4～H20（2008）/9	京都大学副学長
H19（2007）/4～H21（2009）/3	京都大学高等教育研究開発推進機構機構長
H28（2016）/4～R 2（2020）/3	京都大学物理工学系（大学院工学研究科）教授
H28（2016）/4～H30（2018）/3	京都大学大学院工学研究科長 工学部長
R 2（2020）/4～	京都大学名誉教授
R 2（2020）/10～R 5（2023）/3	京都大学理事 副学長
R 5（2023）/4～R 6（2024）/6	京都大学総長特別補佐

【現在務めている主な委員等】
文部科学省公的研究費の適正な管理に関する有識者会議委員
日本学術会議連携会員（機械工学委員会委員など）
日本原子力研究開発機構構造・材料技術専門委員会委員

【これまでに歴任した主な委員等】
日本学術会議会員（2期）、連携会員（4期）
日本材料学会会長、理事など
日本機械学会関西支部長、理事など
日本工学アカデミー理事など
総合科学技術・イノベーション会議専門委員



滋賀県立高等専門学校開校に向けたコンセプトペーパー

知行合一の技術者を育む ～二刀流が拓く未来社会～

1 幸福なエンジニア人生の基礎となる「教育」

エンジニアとして自信を持って歩みだす地力を涵養する本校の知行教育

エンジニアは、科学的知識「知」とそれに基づく合理的行動「行」を両輪とする知行合一の心を持って、常に自らの技術力を高めつつ社会に貢献する。そのエンジニア人生は50年あまりの長きにわたり、時代によって変化する先端技術を磨き続ける。

本校は、知行の基礎をバランスよく涵養して学生がこれから迎えるエンジニア人生に自信を持って取り組むことができる強靭な地力を形作ることを目指している。また、情報科学の各専門分野技術への浸透が全ての産業技術の新たな根幹であり、コース横断教育とともに情報科学の知行専門教育への融合が本校の特色である。

エンジニア50年時代に必要な生涯をかけて進化するための循環実践

このように生涯をかけて進化し続ける存在であるエンジニアの成長には、長期的な視野が必須である。エンジニアの技術は高等専門学校のみで完結するものではなく、滋賀・日本・世界社会での循環実践を通して育ち続ける。

鮎が親しみ深い川や湖を回遊・回帰するように、学生が近隣の多様なエンジニアの活躍する現場を原点イメージとして持ちつつ自らの夢や人生を描くことができる環境が本校の特色である。

2 知行の基礎は学生と教職員の合作による「共育」

知識と行動を教える高専教育そのものが、加速を続ける技術進化とともに変容する性格を有している。すなわち、本校の歩み自体が知行合一の場であり、その技術教育においては学生と教職員がともに作り出してゆく「共に育つ」、「共に挑戦する」意識が大切である。

例えば、汎用的資質・能力（コミュニケーションスキル、課題発見解決力、コンセプト創出力など）は知と行の基礎教育活動全般によって育むものである。

本校構成員が、進取の気性を胸に共にひとつひとつの科目を大切に挑戦実行することによって新しい時代に生きるエンジニアの基盤養成を実現できる。

3 滋賀の総合力を活かす「協育」

本校の恵まれた立地環境、近隣の様々な機関との協働技術教育

15歳～20歳の学生の技術教育においては、身近な体験や協働に基づく気づきが原体験として心深く刻まれる。本校がキャンパスを構える滋賀には、多様な先端試験分析設備装置を備える研究所群、社会に貢献する多彩な生産設備を有する産業工場群、先進理工学術情報に溢れる大学群がある。

さらに、自然環境を大切にする地域と、その保護を進める国や県や自治体の施設群にも恵まれている。

自然環境と先端設備に実際に触れつつ調和のとれたそれらとの連携・共創による教えが、エンジニアとしての大切な意欲や意識を形成する基盤となる。

多重課題などの現実社会での課題に挑戦

現実社会においては複数の課題が同時存在し、それらの解決策には相互矛盾があることも少なくない。エンジニアは、単一課題への即効薬を安易に求めるのではなく、広く実際的な視点を持ち誠実に中庸の精神を発揮して協働することを学ぶことが大切である。

これに対する実学環境に優れているのが、本校の特色である。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	5；61

領収書その他の証拠書類の添付欄

5

領収書

富波義明 様

2025年3月31日

領収金額	¥	1	3	5	8	3	6	1	—

但 県政報告50号印刷代

上記金額正に領収致しました

内訳

税抜金額	251,345
消費税額(10%)	25,134
立替金額	81,882

現金		小切手		お振込	✓

[redacted]

〒520-2362 [redacted]
TEL(077)588-2500 FAX(077)588-1955
登録番号 T5-1600-0101-5563

[redacted]

6

領収書

富波義明 様

2025年3月31日

領収金額	¥	4	8	9	7	7	1	—

但 会派ニュース42号印刷代

上記金額正に領収致しました

内訳

税抜金額	60,426
消費税額(10%)	6,042
立替金額	23,503

現金		小切手		お振込	✓

[redacted]

〒520-2362 [redacted]
TEL(077)588-2500 FAX(077)588-1955
登録番号 T5-1600-0101-5563

[redacted]

事業名、使途および内容等

県政報告書 50号 印刷代 チーム滋賀県議団会派ニュース42号印刷代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100%
政務活動費として支出する額	448,332 円	

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

チームしが

滋賀県議会議員 Shiga Prefectural Assembly 春季号(第50号)

とば義明 県政報告



とば義明の活動指標

地域に根ざした市民派として、地域住民の皆様と共に活動します。

- 生活者の視点で取り組みます。
- 現場第一主義で行動します。
- 対話と共感を大切にします。

～政治は未来を創ること～

滋賀県議会の2月議会が、令和7年度一般会計当初予算案及び令和6年度一般会計補正予算案や各種条例案等を可決し閉会しました。2月議会は予算議会と言われる通り、新年度の本県行政を執行する財政基盤を決める大変重要な議会です。

新年度の一般会計当初予算額は、6,462億円で、昨年比5.2%増、額にして317億円増となりました。歳入は、個人所得の伸びを反映した県税収入の増により、昨年比8.8%増、1,950億円の増額。歳出は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催費に128億円、大阪関西万博の滋賀県ブース運営費に5.8億円、また、後期高齢者の医療や障害者の福祉サービス等の社会保障費に35億円、県庁西隣りに整備する医療福祉拠点事業費に9.4億円等が計上されています。知事は、「国スポ・障スポ、大阪万博などのビッグイベントの価値や経験等をレガシー（遺産）"受け継ぐもの"として、これからの滋賀づくりに活かしたい」とコメント下されていますが、現在の行政課題に的確に対応する予算であると共に、滋賀の未来に向けた予算編成となりました。

さて、野洲市でも、「新しい野洲市を創る」と訴えて当選された樹本新市長の下で令和7年度一般会計当初予算が成立しました。この予算で特筆すべきは、子育て・教育に対する予算を充実し、次代を担う子ども達への投資を充実した事です。特に教育予算では、滋賀県下で唯一、市内小中学校にALT（アシスタント語学教員）と学校図書司書が一人もいないと言う憂慮すべき状況が改善されたことです。このALTと図書司書の配置については、私も市民の方々の要望を受け、ここ数年間、市長に直訴してきた案件であり、市長の英断に敬意と感謝の意を表するところです。

「政治は未来を創るもの」これは、35年間教育現場にいた私の政治信念です。我が国は、経、産業、外交・防衛、教育・子育て、医療・福祉等々、今、解決すべき多くの課題がありますが、これらをしっかりと支えてくれる未来の人材の育成は最優先事項です。「教育の町・野洲」、「県立高専を核とする学研都市・野洲市」を構築するために、市民の皆様、共に頑張って参りましょう。私も皆様のご期待にお応えするために、これからも誠実に、堅実に、着実に県会議員としての職責を果たして参ります。



国スポリハーサル大会　1月25日(土)

2月定例会県議会報告

予算案件	令和7年度一般会計当初予算(案)・6,462億円、他16件	賛成 → 可決
	令和6年度一般会計補正予算(案) 6,539億6,600万円、他15件	賛成 → 可決
条例案件	滋賀県職員定数条例の一部を改正する条例(案)、他29件	賛成 → 可決
議決案件	滋賀県地方警察職員の定数に関する条例の一部を改正する条例(案)、他16件	賛成 → 可決
人事案件	副知事及び教育長の選任について同意を求める(案)	同意 → 可決
意見書	①我が国の防衛力の抜本的な強化と国体の防衛体制の強化に向けた着実な取組を求める意見書(案) (国策である国防と自衛隊饗庭演習場の事故を一括して論じているため)	反対 → 可決
	②東京圏への一極集中を是正し新たな地方創生の推進を求める意見書(案)	賛成 → 可決
	③難病等の対策の更なる推進を求める意見書(案)	賛成 → 可決
	④医療用医薬品の安定供給確保を求める意見書(案)	賛成 → 可決
	⑤国主導による有機フッ素化合物(PFAS)対策の推進を求める意見書(案)	賛成 → 可決
	⑥性犯罪の再犯防止取組への支援強化を求める意見書(案)	賛成 → 可決

県政報告　一般質問　2月28日(金)　登壇



県営施設付帯駐車場の在り方について

全国各地の自治体で公営施設の付帯駐車場について、有効活用や適正利用、受益者負担の観点から改善が図られており、本県でも対応が必要である。そこで、県営施設付帯駐車場の現状と課題について問い、早急な対策を求めた。

1　都市公園・湖岸緑地の駐車場の適正利用について、土木交通部長に問う。

①都市計画課が所管する都市公園・湖岸緑地南湖東岸エリアで実施した社会実験の目的と結果について

A バーベキューやキャンプ等、一定区域を長時間占有する利用、駐車場の場所取りやゴミ放置などの問題が顕在化したので、適正利用促進を検討するために社会実験を実施した。その結果、新たなコストの発生と、そのコストを利用者に一部負担を求める場合には、適切な料金を検討する必要が確認できた。

②この社会実験を踏まえた「適正利用促進方策」策定の目的と内容について

A 社会実験の成果を踏まえ、湖岸緑地における適正利用促進に向けた今後の方向性を明確に示し、それを県民や利用者、関係自治体などにご理解頂くことを目的としたもの。

③草津市内の湖岸緑地４駐車場の駐車料金の暫定徴収の法的根拠について

A 都市公園法の第５条の規定「公園管理者以外の者の公園施設の設置等」に基づき、県が指定管理者に許可し、指定管理者の自主事業によりゲート式駐車場を設置し、料金を徴収することとなる。

④この４駐車場以外の駐車場について、今後の方向性について

A 対象となる４駐車場以外で不法駐車などの問題が生じた場合、「適正利用促進方策」に即して、可能な範囲で対策を講じたい。

◎湖岸緑地の一部の駐車場を有料化することに伴う、他の緑地公園の利用者の増加や混乱・事故の発生が懸念されるので、先手、先手に有効な対策を早急に講じられたい。

2　希望が丘文化公園の駐車場の現状について、文化スポーツ部長に問う。

⑤文化スポーツ部が所管する希望が丘公園駐車場の利用料金(500円)が、公園内の有料施設利用の有無に関わらず同一とされていることについて



A「滋賀県希望が丘文化公園の設置および管理に関する条例」による。駐車場使用料は、一定のスペースを一定時間占有するという特定の受益に対して、受益者負担の原則に基づき費用の負担を求めているもので、園内の他の有料施設の利用の有無にかかわらず同一料金としている。

⑥同公園駐車場における料金割引や無料等の優遇制度導入について

A 現在、利用時間に応じて使用料を定める時間料金制の導入について、検討中である。

⑦利用料金の徴収の法的根拠と実施主体について

A 指定管理者制度を導入しており、「希望が丘文化公園の設置および管理に関する条例」に定める使用料の範囲内で、指定管理者が利用料金を設定し、利用者からの徴収を行っている。

⑧同公園の活性化事業に伴う利用料金の変更の可能性について

A 事業者は、条例で定める額の範囲内で、県の承認を得たうえで利用料金を設定することになっており、その範囲内で変更される可能性はある。

◎希望が丘公園の活性化事業を進める中で、利用者の納得が得られる駐車場の在り方について、新事業者としっかりと協議され、適切に対応されたい。

3　近江富士花緑公園内の木育拠点の駐車場について、琵琶湖環境部長に問う。

⑨琵琶湖環境部が所管する近江富士花緑公園内に設置する木育推進拠点「しがモック」の駐車場の整備計画について



A 本施設設置に伴い、同公園駐車場の不足が予想されるため、新たに約30台分の駐車場を整備する。

⑩近距離にある希望が丘公園と「しがモック」の両駐車場利用の整合性について

A 滋賀県行政経営方針の受益と負担のバランスの確保や、隣接する希望が丘文化公園との整合性の観点などを踏まえた議論が必要と考えている。今後は、駐車料金徴収機器の費用対効果や公園利用者の意見なども考慮しながら、駐車料金の必要性を丁寧かつ慎重に検討したい。

◎利用者からすれば両公園は県営公園として一体の公園であり、駐車料等の利用方法については整合性と納得のいくものとして、整備・運営されたい。

4　矢橋帰帆島公園の駐車場について、琵琶湖環境部長に問う。

⑪琵琶湖環境部下水道課が所管する矢橋帰帆島公園駐車場の有料化の取組について

A 帰帆島公園では、駐車場の補修や施設の老朽化の課題があり、施設の利便性や安全性を確保するため、施設の老朽化対策や維持修繕を順次実施することによる公園の一層の魅力向上を目指すこととしており、既存の公園施設を利用した歳入確保として現行の公園駐車場の有料化について検討を始めた。

⑫同公園駐車場の有料化に向けた利用者への理解と説明の方策について

A 利用者の理解と共感が重要であると認識しており、地元への説明や有料化に関するアンケート調査を実施し、多くの

ご意見を得た。今後、利用者数の変化や財政面の収支見込みを検討すると共に、利用者の理解と共感を得るため、有料化による公園の利便性や安全性の向上について丁寧に説明していきたい。

◎「ザ・シガパーク」を構成する県営公園の駐車場の現状について、現状と課題を質問したが、いずれの駐車場においても多くの課題があることが明らかとなった。各駐車場間において、バラバラの対応ではなく、整合性と公平性のあるものとなるように、県民や利用者の声をしっかりと聞きとり、早急に整備・対応されたい。

5 本庁舎の来庁者用駐車場の運営状況について、総務部長に問う。

⑬総務部が所管する本庁舎の来庁者用駐車場の現在の運営状況について



A本庁舎の来庁者駐車場は、使用料は徴収しておらず、使用時間は「滋賀県庁駐車場管理要綱」において、県の休日以外の日の午前8時30分から午後5時30分まで、駐車できる時間は1日1回につき3時間以内と定めている。警備員が入庫時に駐車券を手渡し、出庫時に用務先の所属印が押印されているかどうかを確認することで不適正利用の防止に取り組んでおり、概ね問題なく運営できていると考えている。

⑭来庁者駐車場にゲート式発券機等を導入し、運用を行うことについて

A来庁者駐車場の需要増加等が予測されることから、長時間の利用を防止するなど、より一層の適正利用に向けた駐車場の管理方法の見直しについて、必要性を認識している。今後、施設整備の進捗や駐車場需要の状況を注視しながら、他府県の状況も参考にし、ゲート式発券機の導入も選択肢の一つとして、限られた駐車スペースを多くの来庁者の方々に利用頂くため、管理方法を検討していきたい。

◎来庁者駐車場はJR大津駅に近く、本庁舎西横に計画されている医療福祉拠点事業の予定地とも至近距離にある。県庁周辺の諸事情も見据えた総合的な利用計画に基づき、適切に整備・運営されたい。

6 県営施設の付帯駐車場の整備に向けた決意を知事に問う。



⑮県営施設の付帯駐車場の適正利用に向けた整備について、知事の決意を問う。

A県の施設における駐車場の料金については、利便性の確保や利用の見込み、駐車場の整備状況などに加え、近隣駐車場の料金設定、さらに、県有財産の有効活用の観点も踏まえ、施設ごとに総合的に判断している。現在、利用ニーズの変化を踏まえるとともに、施設の一層の魅力向上に向けて、湖岸緑地等において駐車場の有料化を検討しており、他の施設においても、地域との共存を図りつつ、利用者のご意見も伺い、駐車場の適正な利用により、施設の効用が最大限発揮されるよう取り組んで参りたい。一貫した公平性や納得性、合理性というような視点も大事かと思うので、県庁全体を見渡しながら検討を進めたい。

◎全ての県営施設の駐車場については、何によりも県営施設としての一貫した整合性と公平公正の有無が利用者の理解と納得に繋がる。令和7年度予算案では、県庁舎敷地全体を見据え、今後の県庁舎の在り方に関する検討を行うための基礎調査費として約4千万円が計上されている。県営施設の付帯駐車場の在り方についても、時宜を逸することなく適正利用に向けた基礎調査を実施し、早急な改善に繋げられたい。

地方創生・防災減災対策特別委員会　海外行政調査　令和6年12月23日(月)～24日(火)

(1) 12月23日 (月)
国家科学及技術委員会新竹科学園区管理局 (台湾 新竹市)
調査内容
産業誘致による地域経済の活性化 (雇用・関連産業の創出・人材の育成) 等について

新竹サイエンスパークは、台湾の統一プロジェクトとして台湾に科学技術産業を根付かせることを目的に1980年に創設された台湾のシリコンバレーと称される巨大先端産業集積地区である。

滋賀県は、関西・中京・北陸経済圏の結節点に位置し、企業活動を行う上で交通利便性に恵まれた立地環境にあるが、近年は産業用地の不足や補助・優遇制度の優位性等から立地件数が低調傾向となっている。

本県が実際にグローバル企業から選択されるための施策検討に当たり、先進事例の調査を行った。



新竹サイエンスパーク　游　静秋 主任

(2) 12月24日 (火)
花蓮県消防局 (台湾 花蓮市)
調査内容
台湾の災害対策、災害時に備えた官民連携 (災害ボランティア等) の取組について

滋賀県をはじめ日本では、これまでから災害時の初動対応は行政が担っており、民間と連携した取組は進んでいないことから、職員が被災し、特に小規模自治体でマンパワーが不足する中での行政のみによる対応には、かねてから限界が指摘されてきた。一方、令和6年4月に台湾花蓮市で発生した地震においては、事前に行政と民間で取り決めが行われ、初動時から民間団体が避難所運営や支援に当たることで、発災約2時間後にはプライベート空間の確保されたテントの設営や食事提供等が行われた。


花蓮県　徐　榛蔚 知事

本委員会では、今年度、能登半島地震後としては都道府県で初となる「滋賀県防災対策の推進に関する条例」の制定に向けた調査研究を行っており、条例検討等の調査研究に資するため、先進事例の調査を行った。

令和７年 高専だより 着々と造成工事や学校組織・運営体制づくりが進んでいます。

滋賀県立高等専門学校は、これからの滋賀や社会を支える価値創造力と専門性、実践力を兼ね備えた高度専門人材の育成を目指して、野洲市に設置されます。

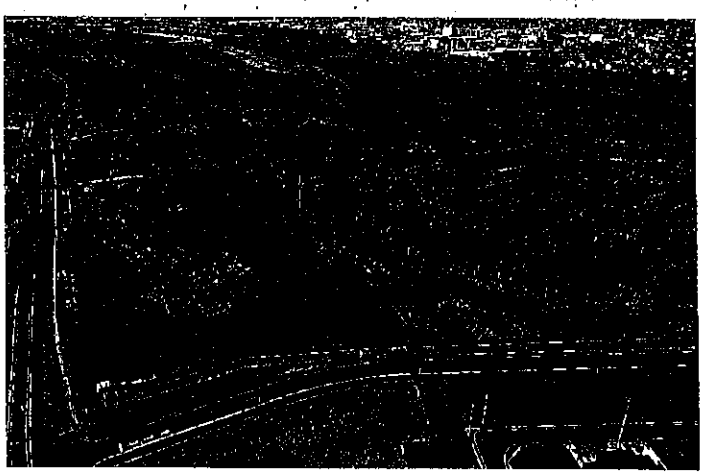
令和10年4月の開校を目指して、造成工事も着々と進んでおり、期待は大きく膨らんでいます。そこで、県立高専開校に向けた進捗状況をお知らせします。

■ハード関係

①造成工事
盛土造成：令和７年２月～令和８年３月
歩道整備：令和７年８月～令和８年２月

②施設整備
設計事業者選定：公募型プロポーザル方式
落 札 者：㈱東畑建築事務所
契 約 額：511,500,000円

③みずべステーション
用地整備：令和７年８月～令和８年２月
施設整備：令和９年（野洲市で実施）



造成工事の状況（令和７年２月３日時点）

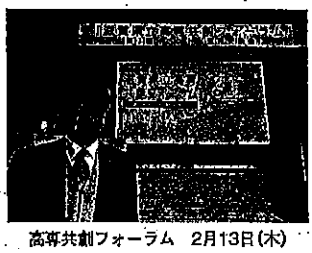
■ソフト関係

①学校組織体制
校長予定者選定：北村隆行（京都大学名誉教授・元副学長）
開校準備教員採用：令和７年４月から７名体制
教員の募集
○専門科目
採用人数：機械・電気電子・情報技術・建設土木（各７名程度）
採用要件：①博士の学位を有する者
②修士以上の学位を有し、民間企業や教育現場での経験を通じ、高度な実務経験を有する者
募集期間：令和６年12月３日～令和７年２月28日（内定　令和７年５月）
○一般教養科目
採用人数：数学・英語（各４名）、物理・化学（各１名）、国語（３名）・保健体育（２名）
採用要件：①修士以上の学位を有する者
②高校又は高専における教育経験を有する者
募集期間：令和６年12月３日～令和７年４月11日（内定　令和７年７月）

②学校運営体制
令和７年度中に県立高専のポリシー（教育方針）の作成とカリキュラム（教育課程）の編成

③公報周知活動
県立高専HPの開設、リーフレット・PR動画の作成、出前授業の実施、高専周知イベントの開催

④企業との連携
「県立高専共創フォーラム」の設立協賛・画企業等の募集



高専共創フォーラム　2月13日(木)

第１回　令和６年２月８日（木）栗東市芸術文化会館さきら
テーマ「高専生の未来可能性、滋賀高専の・産業界への期待」

第２回　令和６年９月11日（水）栗東市芸術文化会館さきら
テーマ「県立高専の学びとSTEM教育の可能性」

第３回　令和７年２月13日（木）野洲市文化小劇場
テーマ「未来を共創　～知行合一～　のエンジニア育成」



富波義明事務所　〒520-2341　野洲市行畑二丁目2-8　TEL/FAX 077-588-2601
Mail yoshiaki_t0812@yahoo.co.jp

チームしが県議団 会派ニュース

NEWS #42 2025.3

2025年3月／第42号

チームしが県議団
〒520-8577 大津市京町4丁目1-1 県庁本館2階
TEL/077-528-4035 FAX/077-510-6520
MAIL/info@knw.jp

発行責任者／今江政彦 編集責任者／河井昭成

2月定例会議 代表質問



政策調査会長 **田中松太郎** 議員が質問しました



予算は、県民の生活がより良くなるように編成され、執行されることが求められます。「物価」、「賃金」、「金利」が上がっています。新年度の経済状況を想定して対応する必要があります。この新年度予算が成立しましたが、予算審議の中でチームしが県議団として重視した点です。

新年度も、県民の福祉が向上し、県が発展するように、社会課題解決のための政策実現に向けて取り組んでまいります。皆さまの暮らしの現場、働く現場の声をお聞かせください。引き続きのご支援を賜わりますようお願いいたします。

チームしが県議団 一同

2月定例会議の代表質問の項目

- □ 令和7年度予算と知事の政治姿勢について
- □ 避難所の生活環境の向上について
- □ 大阪・関西万博、わたSHIGA輝く国スポ・障スポの機会を活かすことについて
- ☑ 新しいエネルギー社会について
- ☑ 世界湖沼の日について
- □ 下水道管の老朽化対策について
- □ 依存症対策について
- □ 障がい者雇用について
- ☑ 医療福祉拠点整備について
- □ 産業用地開発事業について
- □ 滋賀地域交通計画と交通税について
- □ 県立高校の魅力化について
- □ こども としょかんについて
- □ 警察官の増員について
- □ 改正大麻取締法について

動画もご覧ください

田中議員質問 ▶ ◀ 答弁

【滋賀県議会公式サイト】滋賀県議会録画放映

新しいエネルギー社会について

Q 水素を活用して走行する燃料電池自動車など水素社会づくりについて

A 知事 滋賀県は水素社会づくりの推進に向け、水素ステーションからの運搬実証や水素供給拠点の整備などを行い、水素エネルギーの需要拡大を図っている。2030年度までに次世代自動車等の新車販売を70%とする目標を掲げ、燃料電池自動車の普及も促進していく。
また、製造業を中心とした水素ボイラー等の導入に関心のある企業とワーキンググループを組織し、水素の熱利用促進の検討を進めている。そのための大量の水素を安定供給できる拠点形成を米原エリアを候補に検討していく。

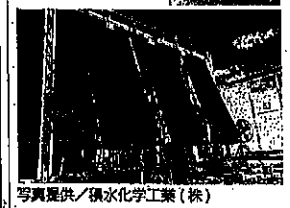
Q ペロブスカイト太陽電池に関する事業の詳細や今後の展望は？

A 知事 琵琶湖博物館や県立高校体育館の屋根など、形状や耐荷重などの理由から従来の技術では設置が難しかった箇所に、次世代技術であるペロブスカイト太陽電池を導入し、社会実装する予定。これらによる県内事業者の技術習得や環境教育などの効果を期待し、ネットゼロ社会の実現に向けて導入規模の拡大を図っていく。

comment

ペロブスカイト太陽電池は、軽量、薄い、柔軟性があるなど、従来の太陽光パネルにはない特長を有している。建物の壁面や耐荷重性能の低い屋根など、これまでは設置が難しかった場所にも比較的容易に導入することができ、太陽光発電の導入を大きく広げる可能性を持つ。





写真提供／積水化学工業（株）

世界湖沼の日について

Q 滋賀県の責任と役割は？

A 知事 世界湖沼会議を始めた滋賀県として、世界に向けては、琵琶湖は世界の環境問題を見通す「窓」であり、様々な国際会議や国際協力の場を通じて、本県の経験を踏まえ、世界の湖沼の保全に貢献していく。また、国内では、県民、企業、研究者、行政が一体となって富栄養化に取り組んだ経験やマザーレイクゴールズ等の新たな協働、共創の取り組みを他自治体と共有し、持続可能な湖沼管理に尽力していく。

Q 世界湖沼会議の3回目の誘致は？

A 知事 湖沼会議の開催地は、公募により選定されている。本年の豪州のブリスベン会議の次の開催地の選定は最終段階と聞いている。日本ではこれまでに4回開催されていることや、多様な国や地域での開催が望ましいとされていることなどを踏まえて、適切な時期を見極めていく。

Q 琵琶湖を中心とした政策への思いは？

A 知事 世界湖沼の日の意義は二つ。一つは、これまで世界に向け繰り返し発信してきた湖沼の価値、重要性が、国連の記念日という形で国際社会に認められたこと。もう一つは、石けん運動、琵琶湖条例からマザーレイクゴールズへと続く本県の取組が、世界的にも先進的でかつ普遍性を持つという気づきを、私たちにもたらしたこと。世界湖沼の日の制定を機に、先人たちの思いや情熱を次世代に引き継ぐ取組を始めるとともに、制定10年を迎える琵琶湖保全再生法で「国民的資産」と位置付けられた母なる琵琶湖を守るため、国や下流府県などとの連携をより一層深め、県民とともに琵琶湖の保全再生政策に取り組む。

医療福祉拠点整備について

Q 公募型プロポーザルの募集結果の受け止めと今後の対応は？

A 知事 今回の公募に当たり、市場調査で事業者と対話しながら条件を整えてきたが、事業者の参画を得られなかった。少子化が進行する中で大学を安定的に運営していくことの難しさへの寄り添いという点で、事業者の思いに十分応えられていなかったと考える。応募がなかった要因等を踏まえつつ、人材養成機能の必要性の明確化や、事業者に参画いただくための条件の再検討などを行い、構想の実現に向けて強い決意をもって取り組んでいく。

Q 看護職養成のあり方検討のねらいは？

A 知事 直近の入学試験で、看護職を養成する専門学校の志願者が大幅に減少しており、今後、さらに深刻化が懸念される。また、大学も、より選別が進むことが考えられる。既存の養成機関の人材輩出が厳しくなる中で、高齢化に伴って高まる医療ニーズへの対応や、全県的・地域的な需給ギャップの解消について整理・検討する必要があり、新年度に関係者を交え、抜本的な対応を短期的、中長期的な観点で取りまとめる。その中で、県立養成所のあり方や拠点における人材養成機関の果たす役割等について検討する。

Q 県内3大学の定員増や地域枠の拡充について

A 知事 看護職養成の分野でも大学志向の高まりを認識しているが、少子化の進行や県内の大学の現状から、定員の増については様々な議論がある。また、今年度から県内3大学向けに新たに創設した看護地域枠学生への奨学金は、本県での学生の確保に一定の効果があったと考えるが、制度拡充は、効果や課題を十分検証する必要がある。来年度の「あり方検討」において、こうした点も含めて総合的に議論、検討し、人材確保に係る課題解決と効果的な取組につなげたい。

Q 医療福祉拠点整備を一旦立ち止まり検討し直しては？

A 知事 看護職の確保は喫緊の課題である。将来的にも大きな不足が見込まれ、既存の取組の充実に加え、新規養成における競争力や優位性を相対的に高めることが重要で、利便性が優れた拠点エリアでの養成機関の設置は効果が高いと考える。このため、人材養成機関整備に係る方針を見直すことは考えておらず、構想の実現可能性を高めることに注力する。
関係団体が集積する医療福祉センター機能と、本県の医療福祉の未来を支える人材の養成機関を拠点に整備し、将来を見据えた課題への対応を図ることで、本県の医療福祉サービスの向上をもって健康長寿日本一の実現を目指す。

高根市・大上郡	近江八幡市・竜王町	守山市	大津市	大津市	甲賀市	要塞市	米原市	彦根市・大上郡	大津市	守山市
あかい やすひこ	いまえ まさひこ	おがわ やすえ	かわい あきなり	さぐち よしえ	たなか まつたろう	とば よしあき	なかがわ まさふみ	なかざわ けいこ	のだ たけひろ	もりしげ しげのり
赤井 康彦	今江 政彦	小川 泰江	河井 昭成	佐口 佳恵	田中 松太郎	冨波 義明	中川 雅史	中沢 啓子	野田 武宏	森重 重則





とば義明　一般質問令和（7年2月議会）



県営施設付帯駐車場の在り方について

県営施設の付帯駐車場の在り方について、有効活用や適正利用、受益者負担の観点から現状と課題について質し、早急な改善と対策を求めた。

1 都市計画課所管の都市公園・湖岸緑地の駐車場の適正利用

Q ①南湖東岸エリア４駐車場の社会実験の目的と結果、②社会実験を踏まえた「適正利用促進方策」策定の目的と内容、③４駐車場の駐車料金の暫定徴収の法的拠、④４駐車場以外の駐車場の方向性について、土木交通部長に問う。

A 湖岸緑地の一部の駐車場を有料化することに伴う説明、また、他の緑地公園の利用者の増加や混乱・事故の発生が懸念されるので、有効な対策を早急に講じられたい。

2 文化スポーツ部所管の希望が丘文化公園の駐車場の現状

Q ①同公園内の有料施設利用の有無に関わらず駐車料金を同一とする理由、②同公園駐車料金割引や無料等の優遇制度導入、③駐車料金の徴収の法的根拠と実施主体、④同公園活性化事業に伴う駐車料金変更の可能性について、文化スポーツ部長に問う。

A 希望が丘公園の活性化事業を進める中で、利用者の納得が得られる駐車場の在り方について、新事業者としっかりと協議され、適切に対応されたい。

3 琵琶湖環境部所管の近江富士花緑公園内の木育拠点の駐車場

Q ①同公園内に設置する木育推進拠点「しがモック」の駐車場の整備計画、②同駐車場と近距離にある希望が丘公園駐車場との整合性について、琵琶湖環境部長に問う。

A 利用者からすれば両公園は県営公園として一体の公園であり、駐車料等の利用方法については整合性と納得のいくものとして、整備・運営されたい。

4 琵琶湖環境部下水道課所管の矢橋帰帆島公園の駐車場

Q ①同公園駐車場の有料化計画、②同公園駐車場の有料化に向けた利用者への説明について。

A 「ザ・シガパーク」を構成するいずれの駐車場でも多くの課題がある。各駐車場間において、整合性と公平性のあるものとなるように、県民や利用者の声をしっかりと聞きとり、早急に整備・対応されたい。

5 総務部所管の本庁舎の来庁者用駐車場の運営状況

Q ①来庁者用駐車場の現在の運営状況、②同駐車場のゲート式発券機の導入、運用について、総務部長に問う。

A 同駐車場はJR大津駅に近く、庁舎横に計画されている医療福祉拠点の予定地とも至近距離にある。県庁周辺の諸事情も見据えた総合的な利用計画に基づき、適切に整備・運営されたい。

6 県営施設の付帯駐車場の整備に向けた知事の決意

Q ①県営施設の付帯駐車場の適正利用に向けた整備について、知事の決意を問う。

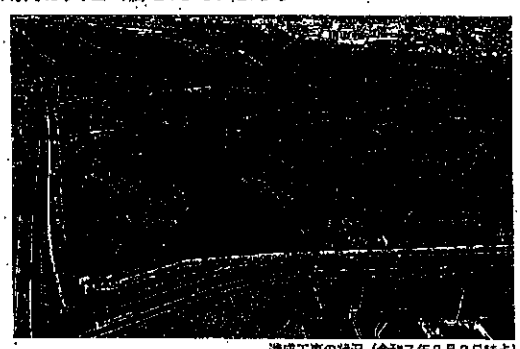
A 県営施設の駐車場については、一貫した整合性と公平公正が利用者の理解と納得につながる。令和７年度予算案では、今後の県庁舎の在り方に関する検討を行うための基礎調査費として約４千万円が計上されており、時宜を逸することなく適正利用に向けた基礎調査を実施し、早急な改善に繋げられたい。



県立高専便り　着々と造成工事や学校組織・運営体制づくりが進んでいます。

滋賀県立高等専門学校は、これからの滋賀や社会を支える価値創造力と専門性、実践力を兼ね備えた高度専門人材の育成を目指して、野洲市に設置されます。

令和10年４月の開校を目指して、造成工事も着々と進んでおり、期待は大きく膨らんでいます。



造成工事の状況（令和７年２月３日時点）

◆ハード関係

○造成工事　盛土造成：令和７年２月～令和８年３月
　　歩道整備：令和７年８月～令和８年２月

○みずべステーション
　　用地整備：令和７年８月～令和８年２月
　　施設整備：令和９年（野洲市で実施）

◆ソフト関係

①学校組織体制
　校長予定者選定：北村隆行（京都大学名誉教授・元副学長）
　開校準備教員採用：令和７年４月から７名体制
　教員の募集
　　○専門科目：機械・電気電子・情報技術・建設土木
　　○一般教養科目：数学・英語・物理・化学・国語・保健体育

②学校運営体制
　令和７年度中に県立高専のポリシー（教育方針）の作成とカリキュラム（教育課程）の編成を実施

③公報周知活動
　県立高専HPの開設、リーフレット・PR動画の作成、出前授業の実施、高専周知イベントの開催

④企業との連携「県立高専共創フォーラム」の設立協賛・画企業等の募集
　第1回 令和6年2月8日(木)栗東市芸術文化会館さきら
　テーマ「高専生の未来可能性、滋賀高専の・産業界への期待」
　第2回 令和6年9月11日(水)栗東市芸術文化会館さきら
　テーマ「県立高専の学びとSTEM教育の可能性」
　第3回 令和7年2月13日(木)野洲市文化小劇場
　テーマ「未来を共創 ～知行合一～ のエンジニア育成」

（別紙）

支出内訳書

経　　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2024 4	4,000円	朝日新聞4月
2	2024 5	4,000円	朝日新聞5月
3	2024 6	4,000円	朝日新聞6月
4	2024 7	4,000円	朝日新聞7月
5	2024 8	4,000円	朝日新聞8月
6	2024 9	4,000円	朝日新聞9月
7	2024 10	4,000円	朝日新聞10月
8	2024 11	4,000円	朝日新聞11月
9	2024 12	4,000円	朝日新聞12月
10	2025 1	4,000円	朝日新聞1月
11	2025 2	4,000円	朝日新聞2月
12	2025 3	4,000円	朝日新聞3月
13	2025. 3. 15	46,800円	京都新聞2024年4月～2025年3月
14	2024 4	1,887円	公明新聞4月
15	2024 5	1,887円	公明新聞5月
16	2024 6	1,887円	公明新聞6月
17	2024 7	1,887円	公明新聞7月
18	2024 8	1,887円	公明新聞8月
19	2024 9	1,887円	公明新聞9月

20	2024 10	1,887円	公明新聞10月
21	2024 11	1,887円	公明新聞11月
22	2024 12	1,887円	公明新聞12月
23	2025 1	2,270円	公明新聞1月
24	2025 2	2,270円	公明新聞2月
25	2025 3	2,270円	公明新聞3月
26	2024 4	1,400円	赤旗日曜版4月
27	2024 5	1,400円	赤旗日曜版5月
28	2024 6	1,400円	赤旗日曜版6月
29	2024 7	1,460円	赤旗日曜版7月
30	2024 8	1,460円	赤旗日曜版8月
31	2024 9	1,460円	赤旗日曜版9月
32	2024 10	1,460円	赤旗日曜版10月
33	2024 11	1,460円	赤旗日曜版11月
34	2024 12	1,460円	赤旗日曜版12月
35	2025 1	1,460円	赤旗日曜版1月
36	2025 2	1,460円	赤旗日曜版2月
37	2025 3	1,460円	赤旗日曜版3月
38	2024 4	2,750円	日本教育新聞4月
39	2024 5	2,750円	日本教育新聞5月
40	2024 6	2,750円	日本教育新聞6月
41	2024 7	2,750円	日本教育新聞7月
42	2024 8	2,750円	日本教育新聞8月

43	2024 9	2,750円	日本教育新聞9月
44	2024 10	2,750円	日本教育新聞10月
45	2024 11	2,750円	日本教育新聞11月
46	2024 12	2,750円	日本教育新聞12月
47	2025 1	2,750円	日本教育新聞1月
48	2025 2	2,750円	日本教育新聞2月
49	2025 3	2,750円	日本教育新聞3月
50	2024.11.1	2,750円	図書購入「ほんとはすごい滋賀の文化財」「朝鮮人街道をゆく」
計		171,683円	

(注) 1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式1)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式2)の支出にあたっては、整理番号欄は「―」としてください。
b　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	1、2、

領収書その他の証拠書類の添付欄

1

090－002 | 2024年 4月分 | 領収証

2-1-15

冨波 義明 様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞 統合版 ※	1	4000	4,000円 (消費税 296円)
※は軽減税率対象であることを示します。8%対象 4,000円 内消費税	296円	振	額には消費 記金額に[redacted]

No.00359[redacted]

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗
ASA野洲
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL: 077-586-3000
FAX: 077-587-5223
登録番号 T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

2

090－003 | 2024年 5月分 | 領収証

2-1-15

冨波 義明 様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞 統合版 ※	1	4000	4,000円 (消費税 296円)
※は軽減税率対象であることを示します。8%対象 4,000円 内消費税	296円	振	額には消費 記金額に[redacted]

No.00359[redacted]

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗
ASA野洲
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL: 077-586-3000
FAX: 077-587-5223
登録番号 T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

事業名、使途および内容等

朝日新聞 4、5月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100
政務活動費として支出する額	8,000 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	3、4

領収書その他の証拠書類の添付欄

3

090 - 003　　2024 年　6 月分　　領収証

2-1-15
冨波　義明 様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞　統合版　※	1	4000	4,000 円（消費税 296円）
※は軽減税率対象であることを示します。 8%対象　4,000 円　内消費税　296 円		振	金額には消費 記金額正に [redacted]

No.003597

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗
ASA野洲
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL: 077-586-3000
FAX: 077-587-5223
登録番号 T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

4

090 - 003　　2024 年　7 月分　　領収証

2-1-15
冨波　義明 様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞　統合版　※	1	4000	4,000 円（消費税 296円）
※は軽減税率対象であることを示します。 8%対象　4,000 円　内消費税　296 円		振	金額には消費 記金額正に [redacted]

No.003591

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗
ASA野洲
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL: 077-586-3000
FAX: 077-587-5223
登録番号 T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

事業名、使途および内容等

朝日新聞　6、7月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100 %
政務活動費として支出する額	8,000 円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	5、6

領収書その他の証拠書類の添付欄

5

090－003　2024年　8月分　領収証

2-1-15
冨波　義明　様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞　統合版　※	1	4000	4,000円（消費税 296円）

※は軽減税率対象であることを示します。
8%対象　4,000円　内消費税　296円

振

金額には消費
上記金額正に

No.00359[redacted]

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗

ASA野洲
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL：077-586-3000
FAX：077-587-5223
登録番号 T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

6

090－003　2024年　9月分　領収証

2-1-15
冨波　義明　様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞　統合版　※	1	4000	4,000円（消費税 296円）

※は軽減税率対象であることを示します。
8%対象　4,000円　内消費税　296円

振

金額には消費
上記金額正に

No.00359[redacted]

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗

ASA野洲
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL：077-586-3000
FAX：077-587-5223
登録番号 T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

事業名、使途および内容等

朝日新聞　8、9月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	8,000	円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	7、8

領収書その他の証拠書類の添付欄

7

090 - 003 | 2024 年 10 月分 | 領収証

2-1-15
冨波 義明 様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞 統合版 ※	1	4000	4,000 円（消費税 296円）
※は軽減税率対象であることを示します。 8%対象 4,000 円 内消費税 296 円			

振

金額には消費
上記金額正に
No.00359 [redacted]

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗
ASA野洲
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL: 077-586-3000
FAX: 077-587-5223
登録番号 T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

8

090 - 003 | 2024 年 11 月分 | 領収証

2-1-15
冨波 義明 様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞 統合版 ※	1	4000	4,000 円（消費税 296円）
※は軽減税率対象であることを示します。 8%対象 4,000 円 内消費税 296 円			

振

金額には消費
上記金額正に
No.003597 [redacted]

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗
ASA野洲
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL: 077-586-3000
FAX: 077-587-5223
登録番号 T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

事業名、使途および内容等

朝日新聞 10、11月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100
政務活動費として支出する額	8,000 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	9、10、

領収書その他の証拠書類の添付欄

9

090- 003　　2024 年 12 月分　　領収証

2-1-15
冨波 義明 様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞 統合版 ※	1	4000	4,000円 (消費税 296円)
※は軽減税率対象であることを示します。 8%対象 4,000 円 内消費税 296 円			

振

金額には消費税
上記金額正に
[redacted]

No.00359

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗
ASA野洲
登録番号
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL: 077-586-3000
FAX: 077-587-5223
T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

10

090- 003　　2025 年 1 月分　　領収証

2-1-15
冨波 義明 様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞 統合版 ※	1	4000	4,000円 (消費税 296円)
※は軽減税率対象であることを示します。 8%対象 4,000 円 内消費税 296 円			

振

金額には消費税
上記金額正に
[redacted]

No.003597

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗
ASA野洲
登録番号
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL: 077-586-3000
FAX: 077-587-5223
T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

事業名、使途および内容等

朝日新聞　12、1月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	8,000 円	

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	11、12、

領収書その他の証拠書類の添付欄

11

014 - 001　2025 年 2 月分　領収証

行畑2-1-15
冨波 義明 様

銘柄	部数	金額	合計
朝日新聞 統合版 ※	1	4000	4,000 円
※は軽減税率対象であることを示します。 8%対象 4,000 円 内消費税 296 円			

金額には消費税
上記金額正に領
No.003597 [redacted]

朝日新聞サービスアンカー 角 新 聞 舗
ASA野洲
野洲市冨波甲1440-1
株式会社 沙門
TEL: 077-586-3000
FAX: 077-587-5223
登録番号 T4160001012883

毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

12

No. 3387
035-0094-01
[redacted]

領収証
令和 7年 3月分

冨波 義明 様

¥4,000 円
8%対象 4,000 円
(内消費税等 296円)
10%対象 0 円
(内消費税等 0円)
※印は軽減税率対象

朝日新聞統合	1	4,000	※

上記、正に領収致しました。[税込]
令和 年 月 日

毎度ご愛読ありがとうございます。

有限会社北村新聞店
〒520-2331 野洲市小[redacted]5
TEL:077-587-0043 FA[redacted]
登録番号：[redacted]6

事業名、使途および内容等
朝日新聞 2、3月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100 %
政務活動費として支出する額	8,000、 円	

(注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	13.

領収書その他の証拠書類の添付欄

領収書

No.

富波 義明 様

2025年 3月 15日

領収金額 ¥46800- ※

但 令和6年4月～令和7年3月分 京都新聞購読代

上記金額正に領収致しました

※軽減税率対象 (8% ¥3467-)

内訳

現 金	
小切手	

収入印紙

係

有限会社 北村新聞[redacted]
〒520-2331 滋賀県野洲市小篠原
TEL 077(587)0043 FAX 077(586
0120－301849
登録番号：T6160002013755

事業名、使途および内容等

京都新聞（4月～3月）

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	46,800 円	

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	14、

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料・　領　収　証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2024 年 4 月分(4/01～4/30)　領収日　　月　　日

領収金額	¥1,887-

品　名	定価(税込)	部　数	金　額

その他購読料等　領　収　証

品　名	定価(税込)	部　数	金　額
公明新聞※	1,887	1	1,887

(10%対象　　0円　　消費税　　0円)
(8%対象　1,887円　　消費税　　139円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　　敦司
登録番号:T3810882366316
住　所　東近江市沖野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　　FAX　0748-24-3862

お申込No. 25014-48273(1803)

[redacted]

事業名、使途および内容等

公明新聞　4月、

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100、0
政務活動費として支出する額	1,887、円	

(注)１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	15、

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領収証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2024 年 5 月分(5/01～5/31)、領収日　月　日

領収金額	¥1,887

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞※	1,887	1	1,887

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　1,887円　消費税　139円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　敦司
登録番号:T3810882366316
住所　東近江市沖野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　FAX 0748-24-3852

お申込No. 25014-48273(1803)

[redacted]

事業名、使途および内容等

公明新聞　5月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100 %
政務活動費として支出する額	1,887 円	

(注)１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	16

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領　収　証

富波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2024 年 6 月分(6/01～6/30)　領収日　月　日

領収金額	¥1,887

品　名	定価(税込)	部　数	金　額

その他購読料等　領　収　証

品　名	定価(税込)	部　数	金　額
公明新聞※	1,887	1	1,887

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　1,887円　消費税　139円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　敬司
登録番号:T3810882366316
住　所　東近江市沖野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　FAX 0748-24-3852

お申込No. 25014-48273(1803)

[redacted]

事業名、使途および内容等	
公明新聞　6月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	1,887 円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	17

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領収証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2024 年 7 月分(7/01～7/31)、領収日　月　日

領収金額	¥1,887-

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等　領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞※	1,887	1	1,887

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　1,887円　消費税　139円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　敦司
登録番号:T3810882366316
住所　東近江市沖野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　FAX 0748-24-3852

お申込No. 25014-48273(1803)

[redacted]

事業名、使途および内容等

公明新聞　7月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	1887 円	

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	18、

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領　収　証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2024 年 8 月分(8/01～8/31)　領収日　月　日

領収金額	¥1,887.

品　名	定価(税込)	部　数	金　額

その他購読料等　領　収　証

品　名	定価(税込)	部　数	金　額
公明新聞※	1,887	1	1,887

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　1,887円　消費税　139円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　敦司
登録番号:T3810882366316
住　所　東近江市沖野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　FAX　0748-24-3852

お申込No. 25014-48273(1803)

[redacted]

事業名、使途および内容等

公明新聞　8月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	1,887	円

(注)１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	19、

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領　収　証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2024 年 9 月分(9/01～9/30)　領収日　　月　　日

領収金額	¥1,887

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等　領　収　証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞※	1,887	1	1,887

(10%対象　　0円　消費税　　0円)
(8%対象　1,887円　消費税　139円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　敦司
登録番号:T3810882366316
住　所　東近江市沖野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　FAX 0748-24-3852

お申込No. 25014-48273(1803)

事業名、使途および内容等	
公明新聞　9月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	1,887、円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	20、

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領収証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2024 年 10 月分(10/01～10/31)領収日　月　日

領収金額	¥1,887

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等　領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞※	1,887	1	1,887

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　1,887円　消費税　139円)
※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　敬司
登録番号:T3810882366316
住　所　東近江市沖野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　FAX 0748-24-3852

お申込No. 25014-48273(1803)

[redacted]

事業名、使途および内容等

公明新聞　10月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	1,887	円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	21

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領収証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2024 年 11 月分(11/01～11/30) 領収日　月　日

領収金額	¥1,887

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等　領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞※	1,887	1	1,887

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　1,887円　消費税　139円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　敦司
登録番号:T3810882366316
住　所　東近江市沖野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　FAX　0748-24-3852

お申込No. 25014-48273(1803)

[redacted]

事業名、使途および内容等

公明新聞　11月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	1887	円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	22、

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領収証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2024 年 12 月分(12/01～12/31) 領収日 、 月　日

領収金額	¥1,887

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等　領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞※	1,887	1	1,887

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　1,887円　消費税　139円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　敬司
登録番号:T3810882366316
住　所　東近江市神野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　FAX 0748-24-3852

お申込No. 25014-48273(1803)

[redacted]

事業名、使途および内容等

公明新聞 12月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100 %
政務活動費として支出する額	1,887、円	

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	23

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領収証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2025 年 1 月分(1/01～1/31) ＝ 領収日　月　日

領収金額	¥2,270

＊1月から公明新聞・公明新聞日曜版の購読料が改定されました。

品　名	定価(税込)	部　数	金　額

その他購読料等　領収証

品　名	定価(税込)	部　数	金　額
公明新聞※	2,270	1	2,270

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　2,270円　消費税　168円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　山下　敦司
登録番号:T3810882366316
住　所　東近江市沖野２－１０－２２
TEL　0748-24-3845　FAX　0748-24-3852

お申込No. 25014-48273(1803)

[redacted]

事業名、使途および内容等

公明新聞　1月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	2,270 円	

(注)１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	24

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領　収　証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2025 年 2 月分(2/01～2/28)　領収日　　月　　日

領収金額	¥2,270

品　名	定価(税込)	部　数	金　額

その他購読料等　領　収　証

品　名	定価(税込)	部　数	金　額
公明新聞※	2，270	1	2，270

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　2,270円　消費税　168円)

※(軽減税率対象品目です。

販売店　伏見　雄一郎
登録番号:T6810362876055
住　所　東近江市長勝寺町２４７－８
TEL　0748-40-0213　FAX 0748-40-0288

お申込No. 25612-07686(487)

[redacted]

事業名、使途および内容等

公明新聞　2月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	2,270 円	

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	25、

領収書その他の証拠書類の添付欄

新聞購読料　領収証

冨波　義明　様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2025 年 3 月分(3/01～3/31)　領収日　月　日

領収金額	¥2,270

品　名	定価(税込)	部　数	金　額

その他購読料等　領収証

品　名	定価(税込)	部　数	金　額
公明新聞※	2,270	1	2,270

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　2,270円　消費税　168円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　伏見　雄一郎
登録番号:T6810362876055
住　所　東近江市長勝寺町２４７－８
TEL　0748-40-0213　FAX　0748-40-0288

[redacted]

お申込No. 25612-07686(187)

事業名、使途および内容等
公明新聞　3月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100・
政務活動費として支出する額	2,270 円	

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	26、27、

領収書その他の証拠書類の添付欄

26

冨波　義明　様

しんぶん赤旗 領収書
2024 年 4 月分
1,400円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	930
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	861 円(税抜)	消費税	69 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

領収年月日 [redacted]

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

27

冨波　義明　様

しんぶん赤旗 領収書
2024 年 5 月分
1,400円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	930
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	861 円(税抜)	消費税	69 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

領収年月日 [redacted]

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

事業名、使途および内容等

赤旗日曜版　4、5月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	2,800	円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	28、29、

領収書その他の証拠書類の添付欄

28

冨波 義明 様

しんぶん赤旗 領収書

2024 年 6 月分

1,400 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	930
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	861 円(税抜)	消費税	69 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

領収年月日

扱者 [redacted]

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

29

冨波 義明 様

しんぶん赤旗 領収書

2024 年 7 月分

1,460 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

領収年月日

扱者 [redacted]

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

事業名、使途および内容等

赤旗日曜版 6、7月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率 100
政務活動費として支出する額	2,860 円

(注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	30、31

領収書その他の証拠書類の添付欄

30

冨波　義明　様

しんぶん 領収書 赤旗
2024 年 8 月分
1,460 円(税込)、

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

領収年月日 [redacted]

31

冨波　義明　様

しんぶん 領収書 赤旗
2024 年 9 月分
1,460 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

領収年月日 [redacted]

事業名、使途および内容等	
赤旗日曜版　8、9月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	2,920 円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	32、33、

領収書その他の証拠書類の添付欄

32

冨波　義明　様

しんぶん赤旗 領収書
2024年10月分
1,460円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	917円(税抜)	消費税	73円
10%対象	427円(税抜)	消費税	43円

領収年月日 [redacted]

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

33

冨波　義明　様

しんぶん赤旗 領収書
2024年11月分
1,460円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	917円(税抜)	消費税	73円
10%対象	427円(税抜)	消費税	43円

領収年月日 [redacted]

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

事業名、使途および内容等

赤旗日曜版　10月　11月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	2,920、円

(注)１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	34、35

領収書その他の証拠書類の添付欄

34

冨波 義明 様

しんぶん赤旗 領収書
2024 年12 月分
1,460円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

領収年月日 [redacted]

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

35

冨波 義明 様

しんぶん赤旗 領収書
2025 年 1 月分
1,460円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

領収年月日 [redacted] 係者 [redacted]

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

事業名、使途および内容等

赤旗日曜版　12月 1月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100.
政務活動費として支出する額	2,920 円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	36、37、

領収書その他の証拠書類の添付欄

36

冨波 義明 様

しんぶん赤旗 領収書
2025 年 2 月分
1,460円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

領収年月日

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

37

冨波 義明 様

しんぶん赤旗 領収書
2025 年 3 月分
1,460円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
滋賀民報	10%	1	470

(取扱先)
日本共産党湖南地区委員会
草津市東草津１丁目4-53
ＢＨビル２Ｂ
TEL:077-564-1201

8%対象	917 円(税抜)	消費税	73 円
10%対象	427 円(税抜)	消費税	43 円

領収年月日

日本共産党中央委員会　登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

事業名、使途および内容等
赤旗日曜版　2月　3月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	2,920、円	

(注)１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	38、
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　4月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100、
政務活動費として支出する額	2,750　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	38
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750　円

【10%対象　2,500円　消費税　250円】

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2024年4月 ～ 2024年4月　分として

（自動口座振替）

受領日　：2024年4月8日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]

[redacted]　扱者印

株式会社日本教育[redacted]

東京都港区白金台3[redacted]

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	39
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　6月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	2,750　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	39
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750　円

【10%対象　2,500 円　消費税　250 円】、

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2024 年 5 月 ～ 2024 年 5 月、分として

（自動口座振替）

受領日　：2024 年 5 月 7 日、

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]　扱者印

株式会社日本教育[redacted]

東京都港区白金台[redacted]

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	40
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　6月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	2,750　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	40
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750　円

【10%対象　2,500円　消費税　250円】

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2024年6月 ～ 2024年6月 分として

（自動口座振替）

受領日　：2024年6月6日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]

[redacted]　扱者印

株式会社日本教育[redacted]

東京都港区白金台3[redacted]

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	41
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　7月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	2,750 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	41
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750 円

【10%対象　2,500 円　消費税　250 円】

但し　日本教育新聞　購読料
購読期間（年月）：2024 年 7 月 ～ 2024 年 7 月　分として
（自動口座振替）
受領日　：2024 年 7 月 8 日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]　扱者印

株式会社日本教育[redacted]
東京都港区白金台 3[redacted]
TEL03-3280-7025
登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	42
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　8月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	2,760　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	42
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750　円

【10%対象　2,500 円　消費税　250 円】

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2024 年 8 月 ～ 2024 年 8 月 分として

（自動口座振替）

受領日　：2024/8/6

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]

[redacted]　扱者印

株式会社日本教育[redacted]

東京都港区白金台 3[redacted]

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	43
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

¥2,750　円

事業名、使途および内容等	日本教育新聞　9月
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	¥2,750　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	43
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750　円

【10%対象　2,500 円　消費税　250 円】

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2024 年 9 月～ 2024 年 9 月　分として

（自動口座振替）

受領日　：2024 年 9 月 6 日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]　扱者印

株式会社日本教[redacted]

東京都港区白金台[redacted]

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	44
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　10月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	2,750　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	44
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750、円

【10%対象　2,500円　消費税　250円】

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2024年10月～ 2024年10月 分として

（自動口座振替）

受領日　：2024年10月7日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]　扱者印

株式会社日本教[redacted]

東京都港区白金台

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	45
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　11月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	2,750 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	45
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750 円

【10%対象　2,500 円　消費税　250 円】

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2024 年 11 月 ～ 2024 年 11 月　分として

（自動口座振替）

受領日　：2024 年 11 月 6 日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]

[redacted]　扱者印

株式会社日本教[redacted]

東京都港区白金台 3-2-10

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	46
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　12月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100 %
政務活動費として支出する額	2,750 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	46、
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750＿円

【10%対象　2,500円　消費税　250円】

但し　日本教育新聞　購読料
購読期間（年月）：2024年12月＿～2024年12月　分として
（自動口座振替）
受領日　：2024年12月6日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]　扱者印

株式会社日本教育[redacted]
東京都港区白金台3-[redacted]
TEL03-3280-7025
登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	47
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　1月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100 %
政務活動費として支出する額	¥2,750　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	47、
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750、円

【10%対象　2,500 円　消費税　250 円】

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2025 年 1 月 ～ 2025 年 1 月、分として

（自動口座振替）

受領日　：2025 年 1 月 6 日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]　扱者印

株式会社日本教[redacted]

東京都港区白金台[redacted]

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	48
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　2月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100 %
政務活動費として支出する額	2,750 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
　　２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
　　３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	48
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750　円

【10%対象　2,500 円　消費税　250 円】

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2025 年 2 月 ～ 2025 年 2 月 分として

（自動口座振替）

受領日　：2025 年 2 月 6 日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]

扱者印 [redacted]

株式会社日本教育[redacted]

東京都港区白金台 3-2-10

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	49
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

事業名、使途および内容等	
日本教育新聞　3月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	2,750　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	49
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

冨波　義明　　様

（コード：454881）

金額　2,750　円

【10%対象　2,500 円　消費税　250 円】

但し　日本教育新聞　購読料

購読期間（年月）：2025 年 3 月 ～ 2025 年 3 月　分として

（自動口座振替）

受領日　：2025 年 3 月 6 日

上記の金額正に領収いたしました

[redacted]　扱者印

株式会社日本教育[redacted]

東京都港区白金台 3[redacted]

TEL03-3280-7025

登録番号　T3010401056182

ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	50

領収書その他の証拠書類の添付欄

御計算書

お買い上げ有難うございます

長浜 11.1 の駅

長浜まちなかまちの駅
TEL 0749-68-2010
営業時間 9:30～17:00

2024年11月 1日(金) 10:48 No:0001

9784883257324 1920070010008
0847本当はｽｺﾞｲ 滋賀 外 ¥1,000
9784883251889 1920326015009
0847「朝鮮人街道」をゆ外 ¥1,500

小 計		¥2,500
外税対象額	10.00%	¥2,500
外税	10.00%	¥250
合計		¥2,750
(内消費税等		¥250)
お預り		¥3,000
(消費税等		¥250)
お釣り		¥250

軽マークは軽減税対象商品です

責No:00000013:
取引No2047 2点買

事業名、使途および内容等

図書購入 「ほんとはすごい滋賀の文化財」
「朝鮮人街道をゆく」

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100%
政務活動費として支出する額	2,750 円	

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経　　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2024.4.12	1,343円	事務所通信費4月(1/2)
2	2024.5.24	4,400円	事務所通信費5月(1/2)
3	2024.6.23	4,027円	事務所通信費6月(1/2)
4	2024.7.11	5,442円	事務所通信費7月(1/2)
5	2024.8.14	1,331円	事務所通信費8月(1/2)
6	2024.10.23	5,613円	事務所通信費10月(1/2)
7	2024.12.10	2,656円	事務所通信費12月(1/2)
8	2025.2.17	8,655円	事務所通信費2月(1/2)
9	2025.3.21	4,296円	事務所通信費3月(1/2)
10	2024.11.22	935円	事務所用スケジュールボード(1/2)
計		38,698円	

(注) 1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式1)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式2)の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	1～4

領収書その他の証拠書類の添付欄

1

電話料金等領収証
(Receipt)

ご請求番号
6087978311449

お客さま氏名
冨波義明事務所　様

金額
2024年 4月分
¥2,687
うち、消費税相当額
244円

西日本電信電話株式会社 [redacted]

滋賀支店
お客さまからの
料金お問合せ先（無料）
0120-747488

収入印紙貼付欄 '24.4.12 [redacted] A27589

領収日付印

(お客さま)

2

電話料金等領収証
(Receipt)

ご請求番号
8017678513866

お客さま氏名
冨波義明事務所　様

金額
2024年 5月分
¥8,801
うち、消費税相当額
800円

西日本電信電話株式会社 [redacted]

滋賀支店
お客さまからの
料金お問合せ先（無料）
0120-747488

収入印紙貼付欄 '24.5.23 [redacted] 310396

領収日付印

(お客さま)

3

電話料金等領収証
(Receipt)

ご請求番号
9047578716285

お客さま氏名
冨波義明事務所　様

金額
2024年 6月分
¥8,054
うち、消費税相当額
732円

西日本電信電話株式会社 [redacted]

滋賀支店
お客さまからの
料金お問合せ先（無料）
0120-747488

収入印紙貼付欄 '24.6.23 [redacted] 310396

領収日付印

(お客さま)

4

電話料金等領収証
(Receipt)

ご請求番号
1077578918706

お客さま氏名
冨波義明事務所　様

金額
2024年 7月分
¥10,885
うち、消費税相当額
989円

西日本電信電話株式会社 [redacted]

滋賀支店
お客さまからの
料金お問合せ先（無料）
0120-747488

収入印紙貼付欄 '24.7.11 [redacted] 427589

領収日付印

(お客さま)

事業名、使途および内容等

事務所通信費　4月 5月 6月 7月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	50/100
政務活動費として支出する額	15,212	円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	5、6、7、8、

領収書その他の証拠書類の添付欄

5

電話料金等領収証 (Receipt)

ご請求番号
3007479121129

お客さま氏名
冨波義明事務所　様

金額
2024年 8月分
¥2,662
うち、消費税相当額
242円

西日本電信電話株式会社 [redacted]
滋賀支店
お客さまからの料金お問合せ先（無料）
0120-747488

収入印紙貼付欄 '24.8.14 [redacted] 領収日付印
(お客さま)

6

電話料金等領収証 (Receipt)

ご請求番号
9047977704291

お客さま氏名
冨波義明事務所　様

金額
2024年 10月分
¥11,226
うち、消費税相当額
1,020円

西日本電信電話株式会社 [redacted]
滋賀支店
お客さまからの料金お問合せ先（無料）
0120-747488

収入印紙貼付欄 '24.10.23 [redacted] 領収日付印
(お客さま)

7

電話料金等領収証 (Receipt)

ご請求番号
3007878109133

お客さま氏名
冨波義明事務所　様

金額
2024年 12月分
¥5,313
うち、消費税相当額
482円

西日本電信電話株式会社 [redacted]
滋賀支店
お客さまからの料金お問合せ先（無料）
0120-747488

収入印紙貼付欄 '24.12.10 [redacted] 領収日付印
(お客さま)

8

電話料金等領収証 (Receipt)

ご請求番号
5067278110123

お客さま氏名
冨波義明事務所　様

金額
2025年 2月分
¥17,311
うち、消費税相当額
1,573円

西日本電信電話株式会社 [redacted]
滋賀支店
お客さまからの料金お問合せ先（無料）
0120-747488

収入印紙貼付欄 '25.2.1 [redacted] 領収日付印
(お客さま)

事業名、使途および内容等

事務所通信費　8月　10月　12月　2月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	50/100
政務活動費として支出する額		18,255 円

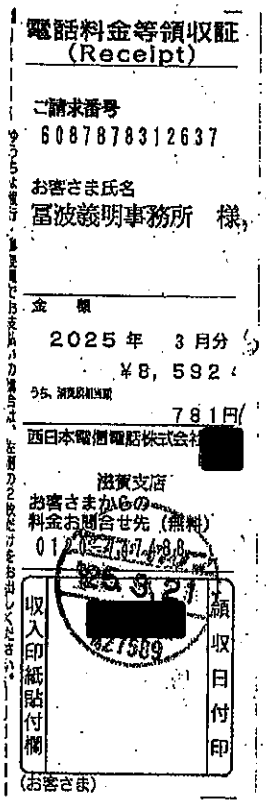
(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	9

領収書その他の証拠書類の添付欄



電話料金等領収証
(Receipt)

ご請求番号
608787831263 7

お客さま氏名
冨波義明事務所　様

金　額
2025年　3月分
¥8,592
うち、消費税相当額
781円

西日本電信電話株式会社 [redacted]

滋賀支店
お客さまからの
料金お問合せ先（無料）
0120-[redacted]

収入印紙貼付欄
領収日付印
(お客さま)

事業名、使途および内容等
事務所通信費　3月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	50/100
政務活動費として支出する額	4,296 円	

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額も記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	10

領収書その他の証拠書類の添付欄

領収書　No.

様　2024年11月22日

10%内対象金額 ¥1870
10%消費税 ¥170
8%内対象金額
8%消費税

金額 ¥1870

上記正に領収いたしました
但 スケジュールボード
〒5160001010977

株式会社 本のtitu こ堂

現金	
小切手	
手形	
相殺	
振込	

□アクア店 〒523-0891 滋賀県近江八幡市南津町178 アクア21 3 TEL (0748)38-5671 FAX (0748)38-5551
□石部店 〒520-3107 滋賀県湖南市石部東6丁目1-2 TEL (0748)76-2520 FAX (0748)77-8077
□野洲店 〒520-2333 滋賀県野洲市栄5-3 TEL (077)588-3226 FAX (077)587-6500
□守山店 〒524-0044 滋賀県守山市古高町福田333-19 TEL (077)582-7560 FAX (077)581-2723
□中山駅前店 〒524-0041 滋賀県守山市勝部1丁目1-2 TEL (077)584-5460 FAX (077)585-9855
□正山駅前店 〒520-0832 滋賀県大津市浜町3-2 JR石山駅前KビルB TEL (077)533-7717 FAX (077)533-7718

事業名、使途および内容等

事務所用スケジュールボード

按分による支出の場合の記載事項	按分の率 50/100
政務活動費として支出する額	935 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2024.4.25	1,545円	議会タブレット利用料4月
2	2024.5.24	1,545円	議会タブレット利用料5月
3	2024.6.25	1,545円	議会タブレット利用料6月
4	2024.7.25	1,545円	議会タブレット利用料7月
5	2024.8.23	1,545円	議会タブレット利用料8月
6	2024.9.25	1,545円	議会タブレット利用料9月
7	2024.10.25	1,545円	議会タブレット利用料10月
8	2024.11.25	1,545円	議会タブレット利用料11月
9	2024.12.25	1,545円	議会タブレット利用料12月
10	2025.1.24	1,545円	議会タブレット利用料1月
11	2025.2.25	1,545円	議会タブレット利用料2月
12	2024.4.25	6,181円	KDDI　携帯料金4月分(1/2)
13	2024.5.27	6,197円	KDDI　携帯料金5月分(1/2)
14	2024.6.25	6,231円	KDDI　携帯料金6月分(1/2)
15	2024.7.25	5,391円	KDDI　携帯料金7月分(1/2)
16	2024.8.26	6,276円	KDDI　携帯料金8月分(1/2)
17	2024.9.25	6,178円	KDDI　携帯料金9月分(1/2)
18	2024.10.25	6,226円	KDDI　携帯料金10月分(1/2)
19	2024.11.25	6,256円	KDDI　携帯料金11月分(1/2)

20	2024.12.25	6,215円	KDDI　携帯料金12月分(1/2)
21	2025.1.27	6,298円	KDDI　携帯料金1月分(1/2)
22	2025.2.25	5,411円	KDDI　携帯料金2月分(1/2)
23	2025.3.25	5,358円	KDDI　携帯料金3月分(1/2)
24	2024.5.13	2,450円	プリンター用インク(1/2)
25	2024.11.5	4,480円	プリンター用インク(1/2)
26	2025.3.22	2,875円	プリンター用インク(1/2)
27	2024.6.25	1,430円	滋賀県職員名簿
28	2024.12.19	820円	記録用ディスク(1/2)
29	2024.8.30	3,575円	コピー用紙　文具他(1/2)
30	2024.7.23	426円	事務所用文具 (1/2)
計		105,269円	

(注)1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式1)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式2)の支出にあたっては、整理番号欄は「ー」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入
してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・(事務費)・人件費
整理番号	

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　毅明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 6年 4月23日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 6 20001 005	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 6年 5月 8日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月 大造

納付場所	
滋賀県 指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(31)納
6. 4. 25.
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

議会タブレット利用料　4月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	1,545	円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	2.

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　義明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 6年 6月21日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 6 20002 005	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円 -	納期限	令和 6年 6月 5日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(3)納
6. 5. 24
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

議会タブレット利用料　5月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	1,545	円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	3

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑三丁目２番８号

冨波　義明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 6年 6月21日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 6 20003 005	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円 -	納期限	令和 6年 7月 8日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(4)納
6. 6. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

議会タブレット利用料　6月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額		1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	4

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　義明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 6年 7月24日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 6 20005 005	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 6年 8月 8日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所		領収日付印
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。	出(31)納 6. 7. 25 滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

議会 タブレット利用料　7月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	5

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　義明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 6年 8月21日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 6 20006 005	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円 -	納期限	令和 6年 9月 5日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所		領収日付印
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。	出(31)納 6. 8. 23 滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

議会タブレット利用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	1,545	円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	6

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　毅明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 6年 9月24日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 6 20009 005	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 6年10月 9日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

滋賀県知事之印

領収日付印
出(32)納
6. 9. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

納付場所	
滋賀県指定金融機関・収納代理金融機関・その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

議会タブレット利用料　9月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額		1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	７

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　義明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 6年10月23日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 6 20010 005	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 6年11月 7日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(31)納
6. 10. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

議会タブレット利用料　10月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100 %
政務活動費として支出する額		1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	8

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　義明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 6年11月25日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 6 20013 005	出納機関	会計管理局会計課

納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 6年12月10日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所	
滋賀県 指定金融機関 収納代理 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(31)納
6. 11. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

利用料
議会タブレット　11月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額	1,545円	

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	9

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　義明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和６年12月23日	発行機関	議会事務局総務課
決裁(払込)番号	R 6 20014 005	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和７年１月７日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

滋賀県知事之印

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

領収日付印
出(2)納
6. 12. 25
滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等	
議会タブレット利用料　12月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	10

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　義明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年 1月23日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 6 20015 005	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年 2月 7日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

滋賀県知事之印

領収日付印
出(2)納
7. 1. 24.
滋賀・県庁

収入印紙不要

納付場所	
滋賀県指定収納代理金融機関 その他の収納機関	上記の金額を領収しました。

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等

議会タブレット利用料　1月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	100
政務活動費として支出する額		1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	11

領収書その他の証拠書類の添付欄

納入通知書兼領収書

滋賀県

520-2341
滋賀県野洲市行畑二丁目２番８号

冨波　義明　様

切り取らないでお出しください。

発行日	令和 7年 2月21日	発行機関	議会事務局総務課
決議(払込)番号	R 6- 20019 005	出納機関	会計管理局会計課
納付目的	タブレット利用料		
金額	¥1,545円	納期限	令和 7年 3月10日

上記の金額を納付してください。
歳入徴収者
滋賀県知事
三日月　大造

納付場所		領収日付印
滋賀県指定取納代理金融機関 その他の取納機関	上記の金額を領収しました。	出(31)納 7. 2. 25 滋賀・県庁

収入印紙不要

（本人保管）　お問い合わせ窓口は、裏面に記載しております。

事業名、使途および内容等	
議会タブレット利用料　２月	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	1,545 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	13 ～ 24

領収書その他の証拠書類の添付欄

13 06.04.25 E 電話料 12,363 KDDIリョウキン

14 06.05.27 E 電話料 12,394 KDDIリョウキン

15 06.06.25 E 電話料 12,463 KDDIリョウキン

16 06.07.25 E 電話料 10,783 KDDIリョウキン

17 06.08.26 E 電話料 12,552 KDDIリョウキン

18 06.09.25 E 電話料 12,357 KDDIリョウキン

19 06.10.25 E 電話料 12,453 KDDIリョウキン

20 06.11.25 E 電話料 12,512 KDDIリョウキン

21 06.12.25 E 電話料 12,430 KDDIリョウキン

22 07.01.27 E 電話料 12,597 KDDIリョウキン

23 07.02.25 E 電話料 10,823 KDDIリョウキン

24 07.03.25 E 電話料 10,717 KDDIリョウキン

事業名、使途および内容等
携帯料金 R6.4月 ～ R7.3月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	50／100
政務活動費として支出する額	72,218 円	

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	25、26、27

領収書その他の証拠書類の添付欄

25

EDION エディオン

領収書兼お買上明細

様

■エディオンカード会員さま■
商品の購入履歴・保証内容は
【エディオンネットショップ】
または【エディオンアプリ】の
マイページでご確認できます。

発行日 2024年06月13日(月) 13:39
店：10511 守山店
登録番号：T3240001041231
電話 077-514-1666
レジ担当者：
販売担当者：[redacted]
No. 10511-304-231461 POS：304
取引種別：持帰

プリンタ消耗品
エプソン
IB07YB
4988617378339 1 ¥2,450
プリンタ消耗品
エプソン
IB07MB
4988617378322 1 ¥2,450
合計金額 ¥4,900
(10%対象 ¥4,900)
(10%対象消費税 ¥445)

カード領収額 ¥4,900
現金領収額 ¥0

26

EDION エディオン

領収書兼お買上明細

様

■エディオンカード会員さま■
商品の購入履歴・保証内容は
【エディオンネットショップ】
または【エディオンアプリ】の
マイページでご確認できます。

発行日 2024年11月05日(火) 11:03
店：10511 守山店
登録番号：T3240001041231
電話 077-514-1666
レジ担当者：
販売担当者：[redacted]
No. 10511-305-122000 POS：305
取引種別：持帰

プリンタ消耗品
エプソン
ITH-6CL
4988617266858 1 ¥5,920
(値引きクーポン利用 ¥330)
プリンタ消耗品
エプソン
ITH-BK
4988617266797 3 ¥3,040
(値引きクーポン利用 ¥170)
クーポン
ご利用
ｱﾌﾟﾘ-500ｴﾝﾋﾞｷ
2800052011607 1
合計金額 ¥8,960
(10%対象 ¥8,960)
(10%対象消費税 ¥814)

ポイント領収額 ¥200
現金領収額 ¥8,760

お預り ¥10,000
お釣り ¥1,240

27

EDION エディオン

領収書兼お買上明細

様

■エディオンカード会員さま■
商品の購入履歴・保証内容は
【エディオンネットショップ】
または【エディオンアプリ】の
マイページでご確認できます。

発行日 2025年03月22日(土) 11:15
店：10511 守山店
登録番号：T3240001041231
電話 077-514-1666
レジ担当者：
販売担当者：[redacted]
No. 10511-306-741467 POS：306
取引種別：持帰

プリンタ消耗品
エプソン
ITH-6CL
4988617266858 1 ¥5,750
(値引きクーポン利用 ¥600)
クーポン
ご利用
ｱﾌﾟﾘ-500ｴﾝﾋﾞｷ
2800052011607 1
合計金額 ¥5,750
(10%対象 ¥5,750)
(10%対象消費税 ¥522)

現金領収額 ¥5,750

お預り ¥10,750
お釣り ¥5,000

事業名、使途および内容等

プリンター用インク

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	50/100
政務活動費として支出する額	9,805 円	

（注）１ 領収書等は、この様式に添付してください。
２ 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３ 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・(事務費)・人件費
整理番号	28
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

令和6年 6月25日

冨波　義明　　様

大津市京町四丁目1番1号（滋賀県庁内）
滋賀県職員生活協同組合
理事長　　岡田　英基
電話　077－528－3169
登録番号：T2160005000473

[redacted]

ただし、下記のとおり滋賀県職員名簿代金領収いたしました。

品　　名	冊数	単価（税抜）	金額（税抜）	消費税	合計金額（税込）	摘　要
滋賀県職員名簿	1	1,300 円	1,300 円	130 円	1,430 円	

事業名、使途および内容等	
県職員名簿	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率　100
政務活動費として支出する額	1,430 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	29、30

領収書その他の証拠書類の添付欄

29

ヨドバシカメラ

梅田店
電話番号 06-4802-1010
登録番号 T5011101021978

領　収　書

様

お問合せレシート番号
8113-1302-051494
2024年12月19日
13時48分

印紙税申告納付につき四谷税務署承認済

販売担当者 [redacted]

---------- お買上明細 ----------
マクセル　4902580517809
DRD215WPE.10S　1点　1,640

合　計　1,640
（内消費税 149 含む）

10%対象　1,640
（10%内消費税 149 含む）

現金支払い額　1,640
（内消費税　149 含む）
お預かり額　2,140
つり銭　500

30

2024年08月30日
一連No. 010212
領収No. 000007

領　収　書

様

¥7,150－

（但しコピー用紙 代として、正に領収致しました）
印刷面を内側に折って保管願います

対象計　10.0%　¥7,150－
内税　¥650－

ハン六プリントセンター
有限会社 繁緑堂
TEL 077-511-0806

[redacted]

滋賀県大津市中央二丁目2-22

事業名、使途および内容等

記録用ディスク・コピー用紙文具

按分による支出の場合の記載事項	按分の率 50/100
政務活動費として支出する額	4,395 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	31

領収書その他の証拠書類の添付欄

アル・プラザ
ALPLAZA
野洲
TEL:077-588-5500

登録番号　T3160001008726

領収証

お買い上げありがとうございました
2024年07月23日(火)12:39　ﾚｼﾞ0203
責No [redacted]

スティックのり	¥248
セロテープ	¥528
小計	¥776
標準10%対象額	¥853
(内消費税等)	¥77
合計	¥853
ＨＯＰマネー	¥853
お買上点数	2点

事業名、使途および内容等

文具

按分による支出の場合の記載事項	按分の率	50/100
政務活動費として支出する額	426 円	

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。